

1.2.6 社会環境

1.2.6.1 人口分布

美浜発電所敷地は敦賀半島西側北端にあり、敦賀半島の大部分が山地であるため海岸沿いに若干の部落があるだけで、人口密度は全般に稀薄である。

同地点を中心とする人口分布は、第 1.2.6.1.1 表および第 1.2.6.1.1 図（その 1、その 2、その 3）に示すとおりであつて、最寄り人家がある丹生部落までの距離は約 1km、竹波部落で約 1.5km である。半径 5km 以内の人口は約 900 人、10km 以内では約 5,200 人、15km 以内は約 62,000 人である。

近接した市街地としては、約 11km 以内に敦賀市街地があるだけである。なお同市街地人口は約 34,500 人である。

なお、第 1.2.6.1.1 図（その 1、その 2、その 3）および第 1.2.6.1.2 表には、発電所より 50km 以内にある市町村名を人口分布と共に記載してある。

1.2.6.2 付近の部落および特殊施設

敦賀半島は若狭湾国定公園に属する風光明媚の地であるが、部落および学校その他の特殊施設は比較的少ない。

発電所近傍の部落としては、丹生部落および竹波部落がある。各部落中心部までの距離および人口は次のとおりである。（昭和 45 年 10 月 1 日現在）

部落名	丹生	竹波
距離(km)	約 1	約 1.5
人口(人)	567	約 217

部落付近の道路としては、国道 27 号線に通ずる県道白木美浜線がある。

半径 5km 以内の部落所在地および道路は第 1.2.6.2.1 図に示すとおりである。

学校、病院等の特殊施設は第 1.2.6.2.1 図および第 1.2.6.2.1 表に示

すとおりで最寄りの学校としては **1km** 離れた丹生小中学校（生徒数 **101** 人）、**2.1km** 離れた松原小学校白木分校（生徒数 **6** 人）があり、また **5.2km** 離れた菅浜部落に菅浜小学校（生徒数 **53** 人）がある。

病院は発電所のある美浜町にはなく、発電所より約 **11km** 離れた敦賀市街地内にある **8** つの病院のベット数は **786** である。その他半径 **10km** 以内の医療施設としては、美浜町に一般医院 **6**、診療所 **1**、歯科医院 **3** があり、敦賀市には上記病院以外に診療所、歯科、各種医院を含めて **46** 箇所ある。なお美浜町、敦賀市全体の医療施設の概要は次のとおりである。

市町名	医療施設数	医師数	ベット数
美浜町	10	9	0
敦賀市	54	71	869

なお、参考として半径 **50km** 以内の主要市町村の諸施設の状況を第 **1.2.6.2.2** 表に示す。

1.2.6.3 産業活動

敦賀半島は中央部を山脈が走っているため、海岸沿いに半農半漁の部落が点在しているだけである。このため発電所付近の敦賀半島部の諸産業の状況は第 **1.2.6.3.1** 表に示すとおり特に顕著な産業活動は認められない。

なお、参考として発電所を中心として半径 **50km** 以内の主要市町村での状況を第 **1.2.6.3.2** 表に示す。

半島の換金農作物としては若干の水稻があるだけで、そのほか自家消費用の野菜等が僅かにある程度である。

沿岸漁業による海産物は第 **1.2.6.3.3** 表に示すとおり、丹生および菅浜で、まあじ、ぶり、まぐろ、とびうお、かつお、たい、さば等が獲れており、また敦賀魚市場では、ぶり、かれい、えび、かに等が水揚げされている。

敦賀市街地区は鉱工業生産が盛んであり、就業者数においても第 **2** 次産業は第 **1** 次産業を上廻っている。主要製品としては、合成繊維、

セメント、P S コンクリート、ベニア合板、濃硫酸等がある。この他水産物や繊維の加工も若干行なわれている。

なお、敦賀市内の主要事業所および従業員数は次のとおりである。

(昭和 45 年 7 月 1 日現在)

事業所名	所在地	従業員数	主要製品
東洋紡績(株)敦賀工場	東洋町	2,119 人	エステルフィラメント, レーヨン糸
〃 敦賀ナイロン工場	呉羽町	1,073 人	ナイロン原糸
永大産業(株)敦賀事業所	永大町	844 人	普通合板
敦賀セメント(株)敦賀工場	泉 100-1	464 人	ポルトランドセメント
(株)高橋商店	坂の下	314 人	加工昆布
日本ピー・エス・ コンクリート(株)	泉 125-2	420 人	P C 橋桁、枕木
敦賀繊維(株)	野坂	125 人	ケミカルレース地
(株) 若 越	市野々	187 人	教育用品

これに反して美浜町は 1 次産業によつて自給生活をしており、2 次産業はほとんどなく、就業者の男 30%、女 65%が農業に従事し、沿岸部落の大半は漁業に従事している。

家畜のうち乳牛は半径 8km 以内に 2 頭飼育されているだけであり、美浜町全体で合計 590 頭程度である。

1.2.6.4 交通

発電所最寄りの鉄道としては、J R 北陸本線（米原～直江津）及び J R 小浜線（敦賀～東舞鶴）がある。

道路として主要なものは、次のとおりである。

(1) 国道 8 号線

（新潟市～敦賀市～彦根市～京都市）

(2) 国道 2 7 号線

（敦賀市～小浜市～舞鶴市～綾部市～京丹波町）

(3) 舞鶴若狭自動車道

(敦賀市～小浜市～舞鶴市～綾部市～三木市)

(4) 県道竹波立石縄間線及び佐田竹波敦賀線

(国道27号線より分岐)

港湾施設としては、明治32年に開港した敦賀港が、発電所中心から南東方向約10kmにある。この港では50,000トン(D/W)及び60,000トン(D/W)級の係船岸壁があり、コンテナ及び石炭等が輸送されている。

海上交通としては、発電所沖合約11kmに敦賀から苫小牧(北海道)へのフェリー航路がある。

発電所周辺の鉄道、主要道路及び海上交通を第1.2.6.4.1図に示す。

航空関係としては、発電所の近くに空港はなく、北東約57kmに福井空港、北東約86kmに小松空港がある。発電所上空には航空路はないが広域航法(RNAV)経路(Y22)があり、その中心線は発電所の近傍を通過している。これらの航空路等に関する平成24年の交通便数の調査によると、当該空域を管轄する管制部に係る最大交通便数日(平成24年6月8日、平成24年9月19日)のこの広域航法経路(Y22)の飛行便数は1日4便である。なお、発電所上空に訓練区域は設定されておらず、航空機は原子力関係施設上空を飛行することを規制されている。

発電所周辺の航空路⁽¹⁾を第1.2.6.4.2図に示す。

第1.2.6.1.1表 方位別人口分布表

単位 人

方位 距離 (km)	北	北北東	北東	東北東	東	東南東	南東	南南東	南	南南西	南西	西南西	西	西北西	北西	北北西	合計	備 考
	0~1	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	
1~2	0 (0)	267 (267)	800 (300)	0 (0)	0 (0)	217 (217)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	70 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	784 (784)	
2~3	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (784)	
3~4	0 (0)	89 (356)	0 (300)	0 (0)	0 (0)	0 (217)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	89 (878)	
4~5	0 (0)	0 (956)	0 (300)	0 (0)	0 (0)	0 (217)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (878)	
5~7.5	0 (0)	0 (356)	0 (300)	190 (190)	319 (319)	134 (351)	0 (0)	752 (752)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1,395 (2,268)	
7.5~10	0 (0)	0 (356)	123 (423)	0 (190)	0 (319)	85 (366)	748 (748)	1,258 (2,010)	751 (751)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	2,915 (5,183)	
10~12.5	0 (0)	0 (356)	0 (423)	0 (190)	655 (974)	34,783 (35,169)	6,840 (7,688)	804 (2,314)	8,121 (3,872)	2,599 (2,599)	603 (603)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	48,905 (54,088)	
12.5~15	0 (0)	0 (356)	0 (423)	1,280 (1,470)	899 (1,873)	1,485 (36,654)	2,279 (9,867)	0 (2,314)	877 (4,249)	990 (3,529)	532 (1,135)	218 (218)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	8,000 (62,088)	
15~20	0 (0)	918 (1,274)	1,002 (1,425)	403 (1,873)	245 (2,118)	673 (37,827)	1,405 (11,272)	0 (2,314)	939 (5,188)	5,161 (3,690)	981 (1,516)	0 (218)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	11,127 (73,215)	
合計	0	1,274	1,425	1,873	2,118	37,327	11,272	2,314	5,188	8,690	1,516	218	0	0	0	0	73,215	

注 () は累計人口を示す。

第1.2.6.1.2表 周辺市町村人口

市町村名	数地よりの距離	人口	備考	市町村名	数地よりの距離	人口	備考	市町村名	数地よりの距離	人口	備考
英彦町	10	18,157	45.10.1現在	三方町	17	10,074	45.10.1現在	越前村	38	2,716	44.10.1現在
丹生	1.0	567	"	河野村	18	2,788	44.10.1"	朽木村	88	8,501	45.10.1"
竹波	1.5	217	"	今庄町	22	6,618	45.10.1"	新加町	89	9,998	"
菅北	5.0	646	"	宮崎村	25	8,956	44.10.1"	池田町	40	5,804	44.10.1"
田田	7.5	106	"	南条町	27	4,927	"	安曇川町	41	12,081	45.10.1"
佐尻	8.5	961	"	西浅井町	27	5,117	45.10.1"	びわ町	41	7,590	"
坂和	8.5	287	"	上中町	28	8,129	"	虎姫町	41	6,054	"
田上	9.5	159	"	越前町	28	8,781	44.10.1"	徳山村	41	1,882	"
山	9.5	955	"	マキノ町	28	7,021	45.10.1"	清水町	42	7,801	44.10.1"
敦賀市	11	56,448	55市街地人口 約34,600	余呉町	28	5,381	"	浅井町	42	11,572	45.10.1"
白木	8.5	89	"	織田町	29	5,127	44.10.1"	足羽町	44	14,664	44.10.1"
和加	6.0	104	"	武生市	29	62,977	"	高島町	44	6,328	45.10.1"
番	6.5	120	"	小浜市	30	84,173	45.10.81"	長浜市	44	51,028	"
菅宮	6.5	126	"	木之本町	32	10,768	45.10.1"	蘇峰村	46	928	"
畑底	7.0	93	"	朝日町	33	8,837	44.10.1"	坂内村	46	1,881	"
色浜	7.0	91	"	今津町	33	11,489	45.10.1"	福井市	47	199,681	44.10.1"
手名	7.0	99	"	鯖江市	34	51,778	44.10.1"	美	48	7,046	"
子	7.0	66	"	大飯町	34	5,717	45.10.81"				
原	8.0	178	"	今立町	35	14,761	44.10.1"				
菅見	9.0	654	"	胡北町	36	8,528	45.10.1"				
城川	9.0	567	"	菅月町	36	8,944	"				
木崎	10	278	"	高浜町	38	10,985	45.8.81"				
松島	10	2,058	"	名原村	38	8,606	"				

単位 千名及び人

第1.2.6.2.1表 敷地近辺（1～10km）の諸施設

(a) 学校

(昭和46年4月1日現在)

学校名	敷地よりの距離 (km)	生徒数 (人)	所在地
丹生小学校	1.0	66	美浜町、丹生
丹生中学校	1.0	85	〃
松原小学校白木分校	2.1	6	敦賀市、白木
菅浜小学校	5.2	53	美浜町、菅浜
常宮小学校	6.2	51	敦賀市、常宮
西浦小学校	7.0	44	敦賀市、色浜
西浦中学校	7.0	82	敦賀市、浦底
東小学校	8.2	178	美浜町、佐田
東中学校	8.2	132	〃

(b) 病院等

(昭和46年4月1日現在)

名称	敷地からの距離 (km)	所在地
敦賀病院、丹生診療所	1.0	美浜町、丹生
田岡医院	8.2	〃、佐田

第1.2.6.2.2表 周辺(0~50km)の諸施設(1/2)

項目 市町村名	教 育 施 設			衛 生 施 設		警 察 施 設		車 輛		備 考	
	小学校 (8校)1,278人	中学校 (4校)751人	高等学校 (0校)0人	病院 (3校)184人	診療所 (0校)0人	助産所	派出所	乗用車	貨物車		その他
美浜町	0	0	0	0	6	2	0	4	505	412	728
敦賀市	0	0	0	0	88	12	5	8	2,952	2,589	8,126
三方町	0	0	0	0	7	4	0	8	869	296	654
阿野村	0	0	0	0	2	0	1	1	184	66	100
今庄町	0	0	0	0	5	0	2	2	288	185	266
宮崎村	0	0	0	0	8	0	0	1	297	187	261
南条町	0	0	0	0	1	0	2	1	254	146	847
上中町	0	0	0	0	1	0	1	4	808	176	558
越前町	0	0	0	0	4	2	0	2	888	156	140
織田町	0	0	0	0	1	2	0	1	880	226	289
武生市	0	0	0	0	42	18	4	11	4,090	2,650	8,636
小浜市	0	0	0	0	20	8	2	8	1,528	988	1,751
朝日町	0	0	0	0	4	1	0	1	454	844	429
鯖江市	0	0	0	0	80	9	2	8	3,109	2,691	3,339
大坂町	0	0	0	0	8	2	0	2	158	175	278
今立町	0	0	0	0	18	3	1	8	908	529	968
高浜町	0	0	0	0	6	3	0	8	188	241	369
名田庄村	0	0	0	0	2	0	0	2	54	152	201
越前村	0	0	0	0	1	0	0	1	218	60	66
池田町	0	0	0	0	6	1	0	2	420	229	974
清水町	0	0	0	0	6	0	1	2	501	406	408
足羽町	0	0	0	0	10	2	0	4	983	1,297	852

第1.2.6.2.2表 周辺(0~50km)の諸施設(2/2)

項目 市町村名	教 育 施 設 数		新 生 施 設		駐 家 車		備 考	
	小学校	中学校	小学校	中学校	乗用車	貨物車	その他	
福井市	(特)18,664 (8) 735	40 3,218 (1) 464	149 50 8 1	81 37 0 8	12,589 486	8,447 890	11,748 802	
福井県	(315校) 72,732人	(103校) 38,664人	490 160 75 31	18 160	42,905	82,365	42,418	滋賀県市町村各施設 統計年月日
西成井町	(4) 588	(1) 265	2 0	0 0	105	184	210	教育施設 46.5.1
マキノ町	(6) 711	(1) 893	4 0	1 0	105	168	268	衛生 " 46.8.末
余呉町	(9) 574	(1) 881	8 0	0 0	182	174	275	警察 " 46.5.1
木之本町	(4) 1,069	(2) 608	8 8	1 8	270	854	565	車輛 " 44.8.末
今津町	(5) 1,082	(1) 545	8 8	1 8	212	269	422	
朔北町	(3) 788	(1) 418	9 9	0 0	225	285	481	
高月町	(4) 786	(1) 872	9 1	0 7	212	278	442	
朽木村	(5) 400	(1) 254	2 1	0 8	75	96	150	
新旭町	(2) 937	(1) 467	9 8	0 9	1,517	1,687	8,205	
安曇川町	(4) 1,221	(1) 577	8 8	0 8	280	184	458	
びわ町	(2) 630	(1) 371	5 0	0 0	188	195	408	
虎姫町	(1) 604	(1) 309	4 2	1 8	170	176	864	
浅井町	(5) 1,148	(2) 610	8 2	1 11	814	824	672	
高島町	(1) 611	(1) 344	1 1	1 8	1,078	1,193	2,265	
長浜市	(6) 4,807	(4) 2,114	84 14	4 25	1,885	2,088	8,038	
福井県	(237校) 80,184	(81校) 40,022	618 182 (-) 45	16 645	86,424	36,832	52,314	

第1.2.6.3.1表 敷地近辺 (1~10km) の諸産業

(昭和45年度美浜町役員、敦賀市役所調べ)

区分	農		畜			産		漁			業
	米 (t)	麦、雑穀 (t)	いんげん野菜類 (t)	乳牛 (頭)	肉牛 (頭)	鶏 (羽)	その他	魚類 (t)	貝類 (t)	藻類 (t)	
丹生 (約1.0km)	108(23.0ha)	0 (0 ha)	30(0.8ha)	0	0	0	0	840	6	1.3	85,000
竹波 (約1.5km)	122(27.0)	0 (0)	0 (0)	0	0	1,800	0	0	0	0	0
菅浜 (約5.0km)	216(48.0)	0 (0)	110(1.1)	0	2	0	0	800	40	0.8	70,000
北田 (約7.5km)	108(24.0)	2 (0.7)	240(2.4)	2	0	108	0	0	0	0	0
佐田 (約8.5km)	194(43.0)	4 (1.4)	470(4.7)	0	0	205	(JK)52	0	0	0	0
坂尻 (約8.5km)	95(21.0)	0 (0)	170(1.7)	0	0	0	0	0	0	0	0
和田 (約9.5km)	72(16.0)	0.1(0.02)	50(0.5)	2	1	95	0	0	0	0	0
山上 (約9.5km)	201(45.0)	4.8 (1.6)	890(8.9)	116	4	818	0	0	0	0	42,000
白木 (約3.5km)	31(7.0)	0 (0)	40(0.4)	0	0	0	0	-	-	-	-
和間 (約6.5km)	34(7.5)	0 (0)	70(0.7)	16	0	500	0	-	-	-	-
香 (約6.5km)	41(9.0)	0 (0)	90(0.9)	0	0	0	0	-	-	-	西部地区
常賀 (約6.5km)	49(11.0)	0.1(0.04)	30(0.3)	0	0	400	0	-	-	-	83,000
加能 (約7.0km)	45(10.0)	0 (0)	5(0.05)	0	0	0	0	-	-	-	-
色浜 (約7.0km)	27(6.0)	0 (0)	20(0.2)	0	0	0	0	-	-	-	-
手 (約7.0km)	52(11.5)	0 (0)	0 (0)	0	0	0	0	-	-	-	-
名子 (約7.0km)	34(8.0)	0 (0)	20(0.2)	0	0	0	0	-	-	-	-
原 (約8.0km)	144(32.0)	0 (0)	80(0.8)	0	0	0	0	-	-	-	-
香見 (約9.0km)	590(131.0)	0 (0)	810(8.1)	8	0	700	0	-	-	-	-
柳川 (約9.0km)	189(41.0)	0 (0)	20(0.2)	0	0	1,000	0	-	-	-	-
木崎 (約10.0km)	298(65.0)	0 (0)	890(8.9)	0	0	0	0	-	-	-	-
松島 (約10.0km)	164(36.0)	0 (0)	320(3.2)	0	0	0	0	-	-	-	24,000
備	0.45t/10a として計算	0.8t/10a	1.0t/10a								

第1.2.6.3.2表 周辺 (0~50km) の諸産業 (1/2)

市町村名	農		畜		漁		業		工業生産高		備考			
	米 (百万円)	麦、雑穀 (百万円)	いも類 (百万円)	野菜 (百万円)	乳牛 (頭)	役肉牛 (頭)	鶏 (羽)	その他 (羽)	魚 (t)	魚 (t)		その他 (t)		
美浜町	637.8	6.7	9.1	50.3	690	20	14,400	81	1,097	966	55	76	576.9	福井県 農業 44年度 畜産 48年度 漁業 48年度 48.12.31現在
敦賀市	1,080.1	9.7	11.2	98.7	450	84	41,335	140	3,769	2,195	150	1,424	46,863.8	
三方町	619.6	6.2	6.2	40.3	167	46	40,000	1,042	948	940	7	1	901.8	
初野村	89.0	1.2	2.5	5.0	0	24	0	0	641	608	11	27	22.3	
今庄町	310.1	3.2	5.8	26.3	9	83	12,700	0	-	-	-	-	818.8	
高島村	290.1	1.5	1.6	14.2	86	6	3,800	4	-	-	-	-	1,498.6	
南条町	401.5	3.0	7.7	85.8	22	2	1,694	0	-	-	-	-	1,125.6	
上中町	782.2	3.9	5.1	42.2	443	51	37,390	14	-	-	-	-	559.0	
越前町	40.7	4.5	6.6	10.0	0	2	750	0	8,573	5,867	107	8,099	631.0	
織田町	251.7	2.6	3.7	15.3	84	25	16	450	-	-	-	-	1,704.3	
武生町	2,723.7	12.8	36.6	175.6	289	889	5,640	117	-	-	-	-	32,351.3	
小浜市	1,142.0	9.1	11.3	107.8	96	226	13,737	168	2,356	2,108	63	185	10,815.4	
朝日町	477.8	3.7	3.0	25.6	102	6	2,440	111	-	-	-	-	1,997.5	
鯖江市	2,003.9	7.9	20.4	142.7	107	4	7,610	169	-	-	-	-	23,953.7	
大坂町	385.3	4.5	5.0	22.1	6	321	2,200	117	329	315	7	7	879.0	
今立町	450.4	3.0	7.9	36.7	40	5	11,597	200	-	-	-	-	7,926.4	
高浜町	324.6	5.8	8.9	76.2	14	2	3,773	18	1,774	1,405	97	272	833.0	
名田庄村	113.1	1.6	4.4	19.2	5	28	14,700	0	-	-	-	-	149.0	
越前村	29.6	1.4	1.6	3.3	6	0	0	0	1,333	1,329	1	8	236.2	
旭田町	325.9	2.6	27.2	27.2	0	231	330	0	-	-	-	-	578.0	
清水町	763.1	4.8	23.2	23.2	44	22	1,320	0	-	-	-	-	823.3	
足羽町	1,351.2	4.6	3.2	49.0	93	123	17,000	51	-	-	-	-	2,401.1	

第1.2.6.3.2表 周辺 (0~50km) の諸産業 (2/2)

項目 市町村名	穀		菜		畜		産		漁			業		工業生産高 (百万円)	備 考
	米 (百万円)	麦、雑穀 (百万円)	いも類 (百万円)	野菜 (百万円)	乳牛 (頭)	牛 (頭)	役肉牛 (頭)	鶏 (羽)	その他 (羽)	総数 (t)	魚類 (t)	貝類 (t)	その他 (t)		
福井市	5,013.6	27.3	49.0	396.6	471	471	285	123,232	899	7,635	6,988	27	520	71,965.3	
突山町	299.0	4.3	7.9	42.4	6	6	47	52,850	8	-	-	-	-	519.7	
福井県	32,424.8	213.7	440.9	2,451.6	4,651	4,651	3,073	971,867	6,748	31,543	25,278	580	5,740	262,087.8	
西浅井町	(t)	(t)	(t)	(t)	(t)	(t)	(頭)	(羽)	(羽)	(t)	(t)	(t)	(t)	563.7	滋賀県
マキノ町	2,380	2	72	6	78	78	108	1,084	7	-	-	-	-	1,444.5	農産 44年度分
余呉町	3,680	8	801	2	19	19	180	5,635	0	-	-	-	-	276.1	遊遊 44.2.1現在
木之本町	1,910	3	-	12	4	4	148	2,168	8	-	-	-	-	4,611.4	漁業 48年度分
今津町	2,360	2	-	12	20	20	15	8,994	9	-	-	-	-	2,225.9	工業 44年12未現在
湖北町	4,400	19	107	7	874	874	89	11,226	126	89	87	2	0	1,123.7	
茂月町	6,210	2	-	21	6	6	15	5,664	3	-	-	-	-	19,567.5	
朽木村	6,180	0	-	15	6	6	11	1,697	56	-	-	-	-	290.2	
新旭町	1,070	2	108	1	1	1	198	1,222	68	-	-	-	-	7,690.6	
安曇川町	4,790	0	64	8	47	47	1	17,202	145	-	-	17	0	2,611.4	
びわ町	6,460	0	124	11	103	103	155	25,637	41	162	146	-	-	949.5	
比叡町	4,680	0	-	18	-	-	-	5,430	156	-	-	-	-	8,955.6	
浅井町	2,720	0	-	17	17	17	5	1,253	10	-	-	-	-	1,489.5	
真島町	6,223	6	-	36	90	90	17	14,164	86	-	-	-	-	911.4	
長浜市	4,500	6	25	8	124	124	120	2,159	56	-	-	-	-	54,199.4	
福井県	11,302	0	-	48	249	249	22	24,130	245	89	6	33	0	522,236.2	
滋賀県	290,530	5,017	7,279	797	9,122	9,122	7,646	1,478,282	10,073	4,295	2,867	1,429	0		

第1.2.6.3.3表 漁港漁種別漁獲高

(a) 茨城県関係

(昭和45年度丹生、菅浜漁協調べ)

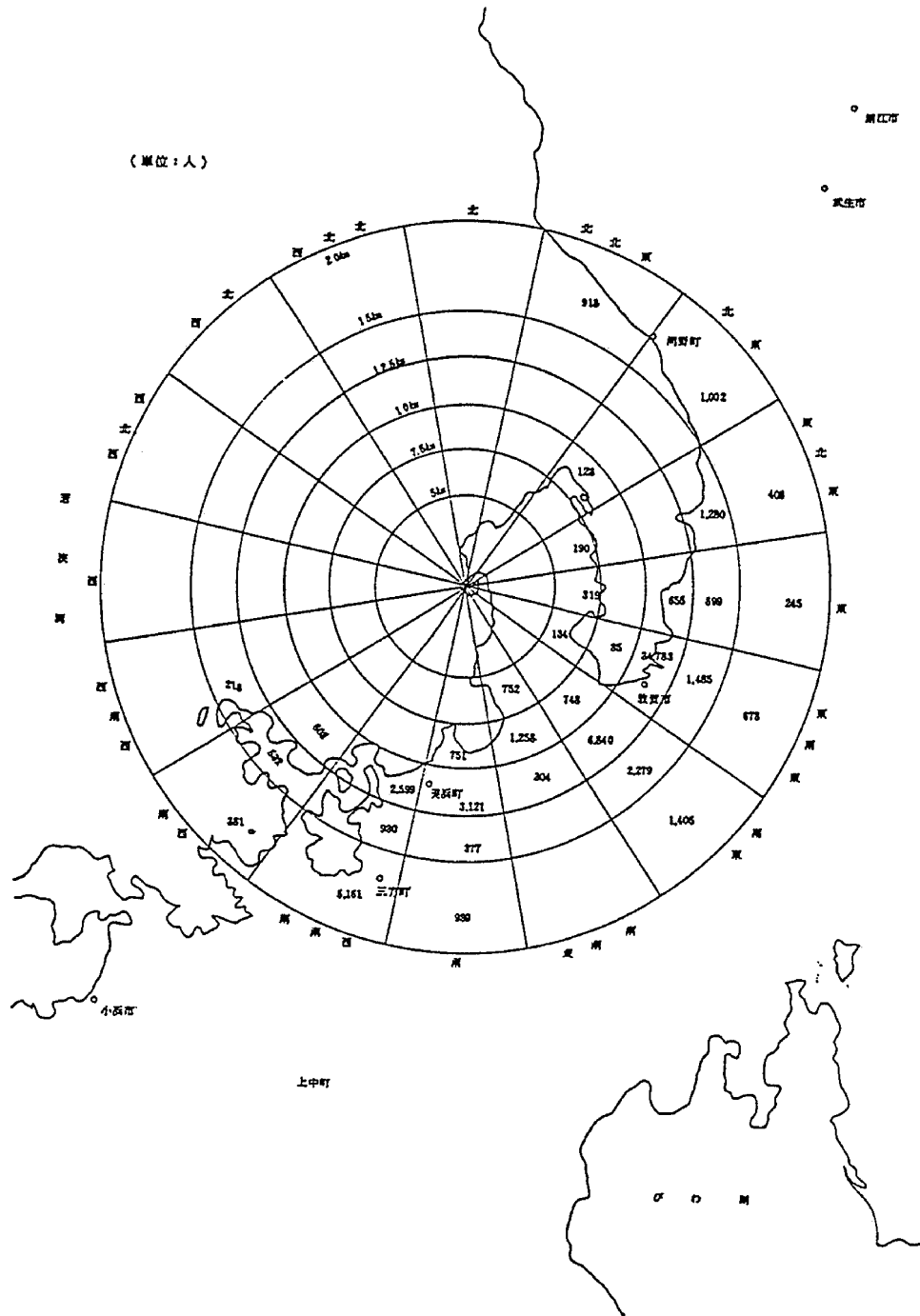
区分	項目	総数 (a+b+c)	魚類 (a)	貝類 (b)	藻類 (c)	金額 (千円)
丹生	総数(t)	848	840	6	1.8	85,000
	捕獲漁獲高(t)	848	840	6	1.8	
菅浜	総数(t)	841	800	40	0.8	70,000
	捕獲漁獲高(t)	841	800	40	0.8	

(昭和45年度茨城県漁協支店調べ)

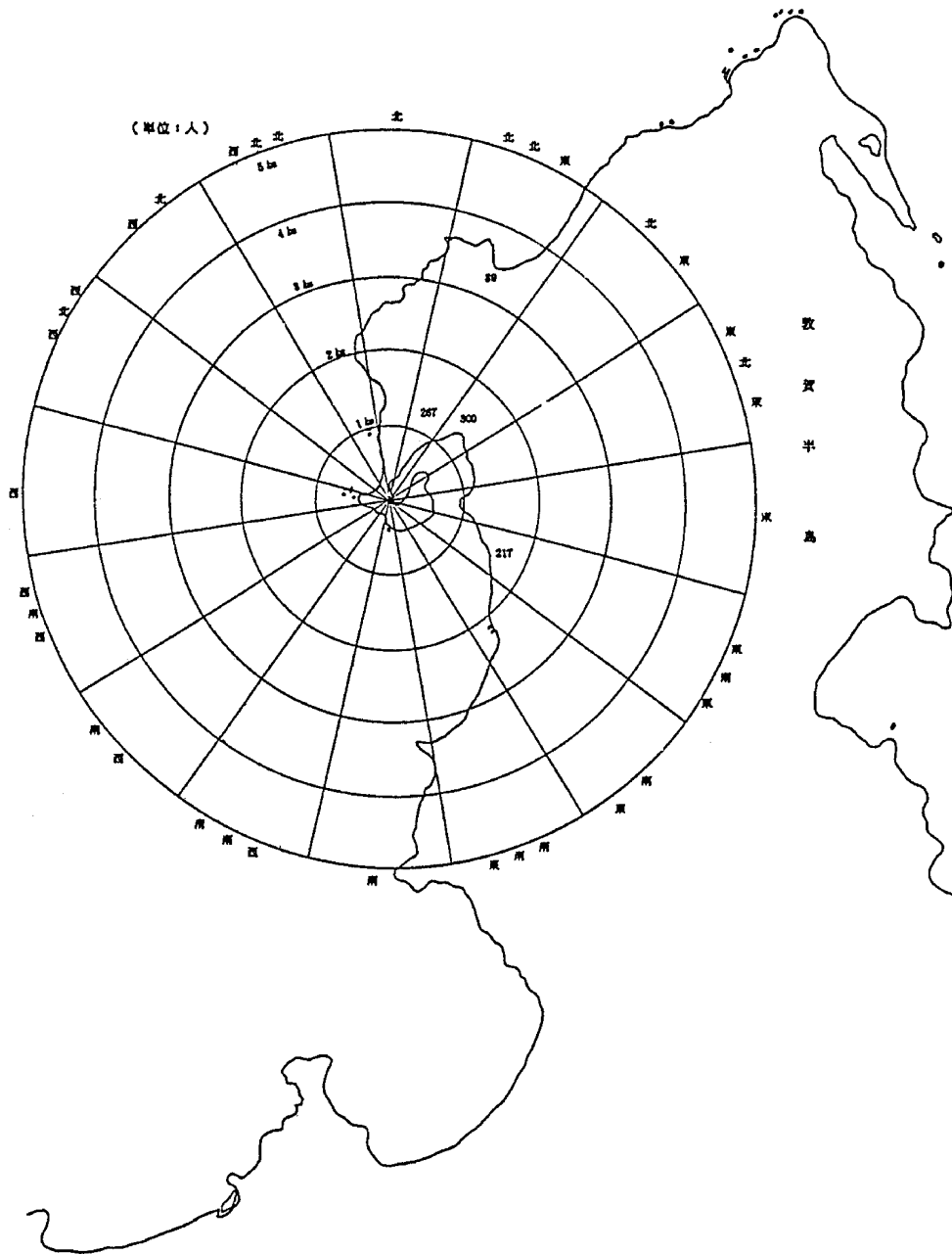
区分	項目	総数 (a+b+c)	魚類										貝類 (b)	藻類 (c)	
			あじ	かき	にさば	いわし	ぶり	えび	はたはた	かれい	いか	たい類			その他
漁獲高(t)	総計(a)	5,498	200	805	62	200	158	28	22	68	28	48	4,889	108	87
	金額(千円)	88,071	9,512	88,976	2,285	10,642	56,226	11,776	778	15,711	14,680	84,298	681,841	80,330	10,190



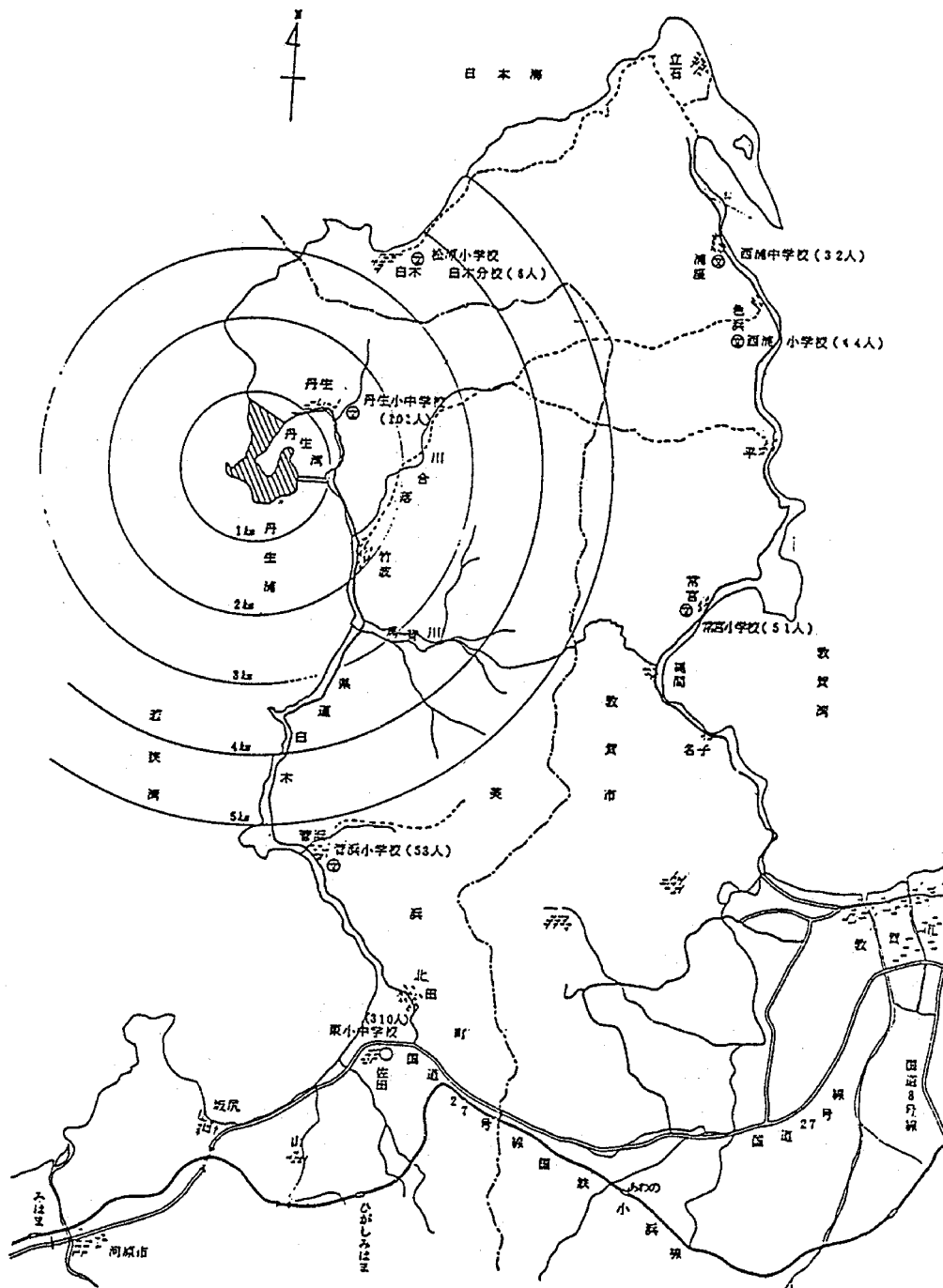
第 1.2.6.1.1 図 周辺人口分布図 (その 1) (半径 50km)



第 1.2.6.1.1 図 周辺人口分布図 (その 2) (半径 5~20km)



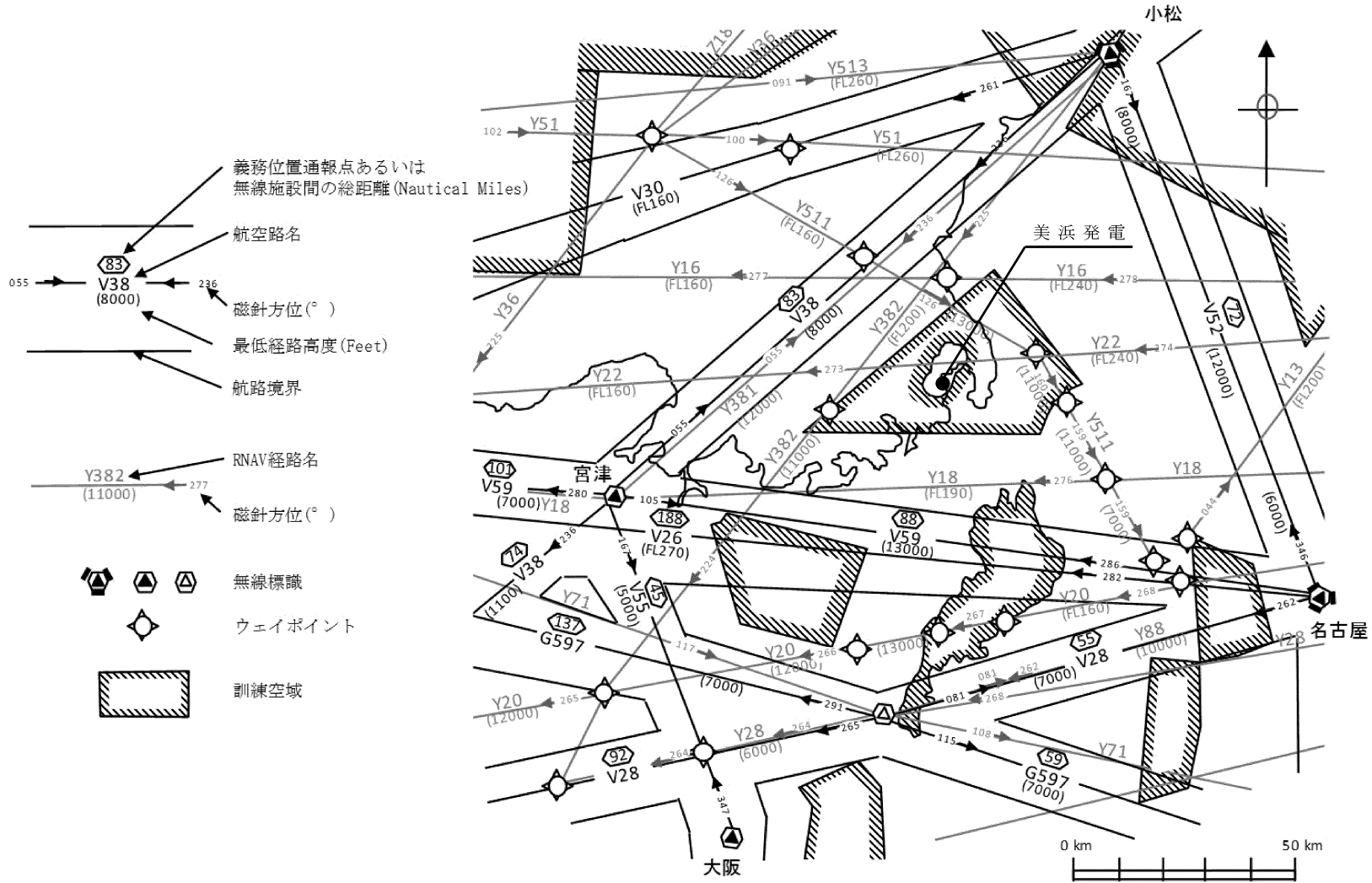
第 1.2.6.1.1 図 周辺人口分布図 (その 3) (半径 0~5km)



第 1.2.6.2.1 図 敷地周辺の道路部落及び学校所在地



第1.2.6.4.1図 発電所周辺の鉄道、主要道路及び海上交通



第1.2.6.4.2図 発電所周辺の航空路

1.2.6.5 参考文献

(1) 「AIP-JAPAN」

国土交通省航空局、平成 25 年 3 月

1.2.7 津波

1.2.7.1 敷地周辺に影響を及ぼした過去の津波

敷地周辺の既往津波及び痕跡高について文献調査を実施した。文献調査によると、敷地周辺に影響を与えたと考えられる津波には、1983年日本海中部地震津波及び1993年北海道南西沖地震津波がある。また、地震以外を要因とする日本海における津波の記録としては、火山現象に伴う山体崩壊を要因とする1741年渡島沖の津波があるものの、その他に海底地すべり、陸上の斜面崩壊（地すべり）、火山現象等、地震以外の要因による津波の記録は認められなかった。

さらに、若狭湾沿岸の津波堆積物調査⁽¹⁾によっても、完新世において、発電所の安全性に影響を与えるような津波の痕跡は認められなかった。

1.2.7.2 基準津波の策定

1.2.7.2.1 津波伝播計算手法及び計算条件

津波に伴う水位変動の評価は、非線形長波理論に基づき、平面二次元モデルによる津波シミュレーションプログラムを用いて実施した。

津波シミュレーションに用いる敷地沿岸域及び海底地形については、海上保安庁等による海底地形図、海上音波探査記録及び深淺測量結果を用いた。また、敷地の形状及び標高については、発電所の竣工図等を用いた。さらに、津波シミュレーションに用いる数値計算モデルについては、最小空間格子間隔を3.125mとした詳細格子分割の数値計算モデル（以下「詳細数値計算モデル」という。）を基本とし、パラメータスタディや津波ハザード評価の計算には、最小空間格子間隔を12.5mとした概略数値計算モデルを用いた。計算上考慮している水深分布図を第1.2.7.2.1図に、概略数値計算モデルの計算条件及び計算モデルを第1.2.7.2.1表と第1.2.7.2.2図に、詳細数値計算モデルの計算条件及び計算モデルを第1.2.7.2.2表と第1.2.7.2.3図に示す。なお、第1.2.7.2.2表及び第1.2.7.2.3図(3)は参

考資料－１に示す。

津波シミュレーションによる津波水位評価点の位置を第 1.2.7.2.4 図及び第 1.2.7.2.5 図に示す。なお、第 1.2.7.2.5 図は参考資料－１に示す。水位上昇側の評価点としては、津波防護対象への津波の影響を確認するため、３号炉取水口前を選定する。さらに、３号炉放水路系の溢水量を評価するため、３号炉放水口前を水位上昇側の評価点として選定する。水位下降側の評価点としては、引き波に対する海水ポンプの取水性を確認するために３号炉取水口前を選定する。また、同様の観点で、特定重大事故等対処施設の配置を踏まえて評価点を選定する。なお、これらの評価点のうち、３号炉取水口前及び３号炉放水口前に関する検討では第 1.2.7.2.3 図(2)の計算モデルを、特定重大事故等対処施設の配置を踏まえた評価点に関する検討では第 1.2.7.2.3 図(3)の計算モデルを、それぞれ用いる。なお、第 1.2.7.2.3 図(3)は参考資料－１に示す。

詳細数値計算モデルによる検討に当たっては、潮位条件に加えて、断層活動に伴う地盤変動（沈降及び隆起）を考慮した。

また、津波防護施設である防潮堤を計算モデルに考慮した。

1.2.7.2.2 評価点のうち３号炉取水口前及び３号炉放水口前に関する検討

1.2.7.2.2.1 地震に起因する津波

1.2.7.2.2.1.1 検討対象波源の選定

文献調査及び敷地周辺の地質調査結果を踏まえ、発電所へ大きな水位変動を及ぼす津波波源となる可能性のある敷地周辺の海域活断層と日本海東縁部の断層について、以下の検討を行った。

なお、太平洋側に想定されるプレート間地震及び海洋プレート内地震による津波については、発電所の安全性に影響を与えるような津波の痕跡が認められず、日本海側には影響しないと考えられることから検討対象波源として選定しなかった。

(1) 検討対象断層の選定

a. 海域活断層

検討対象断層は、敷地前面海域及び敷地周辺海域において後期更新世以降の活動が否定できない断層とした。

これらの断層について、阿部(1989)⁽⁸⁾の簡易予測式により推定津波水位を算定し、その結果、安島岬沖～和布一干飯崎沖～甲楽城断層、ウツロギ峠北方～池河内断層、甲楽城沖断層～浦底断層～池河内断層～柳ヶ瀬山断層、浦底～内池見断層、白木～丹生断層、C断層、大陸棚外縁～B～野坂断層、三方断層、F O - A ～ F O - B ～熊川断層及びF_G、A₃東部断層の計10断層を検討対象の海域活断層として抽出した。抽出された断層を第1.2.7.2.6図に示す。

b. 日本海東縁部の断層

日本海東縁部の検討対象断層として、土木学会(2016)⁽²⁾に基づき、北海道沖から新潟県沖までの広範囲な海域にモーメントマグニチュード $M_w=7.85$ の基準波源モデルを設定した。

(2) パラメータスタディ

海域活断層及び日本海東縁部の各断層について、土木学会(2016)⁽²⁾に基づき、広域応力場、断層の位置、傾斜、走向等を合理的と考えられる範囲で変化させた概略数値計算モデルによるパラメータスタディを実施し、波源の選定を行った。

(3) 検討対象波源の選定

パラメータスタディの検討結果より、水位変動量の大きい安島岬沖～和布一干飯崎沖～甲楽城断層、C断層及びF O - A ～ F O - B ～熊川断層を詳細数値計算モデルによる検討対象波源として選定した。

1.2.7.2.2.1.2 行政機関の波源モデルによる津波

行政機関の波源モデルの中でも発電所へ比較的大きな水位変動を与える可能性のある波源モデルとして、福井県(2012)⁽⁹⁾で想

定されている若狭海丘列付近断層及び越前堆列付近断層、秋田県(2012)⁽¹⁰⁾で想定されている日本海東縁部の波源並びに「日本海における大規模地震に関する調査検討会（以下「検討会」という。）」（国土交通省(2014)⁽¹¹⁾）で想定されている若狭海丘列付近断層(F-49)、越前堆列付近断層(F-51)、安島岬沖～和布一千飯崎沖～甲楽城断層(F-52)及びFO-A～FO-B～熊川断層(F-53)を対象に検討を実施した。

福井県が想定した波源モデルを第 1.2.7.2.7 図に示す。

1.2.7.2.2.2 地震以外に起因する津波

1.2.7.2.2.2.1 海底地すべりによる津波の評価

(1) 検討対象となる海底地すべりの抽出

徳山他(2001)⁽¹²⁾によれば、日本海側に存在する海底地すべり地形として、隠岐トラフ付近に分布する海底地すべり地形群が示されているほか、地質調査所が作成した海底地質図⁽¹³⁾～⁽¹⁶⁾にも隠岐トラフ付近に広範囲に海底地すべり跡と考えられる崩落崖の記載が多数ある。これらと地質調査所が作成した表層堆積図⁽¹⁷⁾～⁽²⁰⁾の層相区分図及び池原他(1990)⁽²¹⁾を元に、高分解能海上音波探査記録（3.5kHz サブボトムプロファイラー：SBP）の再解析結果を用いて図面間の整合性の確認や図幅が整理されていない部分の追記を行い、38 の海底地すべり跡を抽出した。

(2) 評価対象とする海底地すべりの選定

検討対象として抽出した 38 の海底地すべり跡について、位置及び向きにより、大きく 3 つのエリア（エリア A～C）に分けた。検討対象として抽出した海底地すべり跡の位置及びエリア区分を第 1.2.7.2.8 図に示す。

検討対象として抽出した過去の海底地すべり跡のうち、各エリアで最大規模のものが発生すると仮定した場合の影響を考慮することとし、評価対象とする海底地すべりとして、エ

リアごとに最大規模となる、エリアAの **Es-G3**、エリアBの **Es-K5**、エリアCの **Es-T2** を選定した。

(3) 海底地すべりによる津波の評価方法

海底地すべりによる津波の評価では、崩壊前後の海底地すべり地形を元に初期水位波形を設定し、津波シミュレーションを実施した。初期水位形状の算出に際しては、**Grilli and Watts(2005)⁽⁵⁾**及び **Watts et al.(2005)⁽⁶⁾**による予測式（以下「**Watts 他**の予測式」という。）及び佐竹・加藤(2002)⁽²²⁾による運動学的地すべりモデル（以下「**Kinematic モデル**」という。）による予測方法を用いた。

1.2.7.2.2.2.2 陸上の斜面崩壊（地すべり）に起因する津波評価

(1) 検討対象となる陸上の斜面崩壊（地すべり）の選定

防災科学技術研究所による地すべり地形分布図データベース⁽²³⁾を基に、空中写真・航空レーザー測量結果による地形判読及び現地踏査を実施し、地すべり地形を抽出した。美浜発電所対岸のエリアには陸上地すべり(**Lm1,2**)が認められたため、これを詳細検討実施対象とした。越前海岸については、**Huber and Hager(1997)⁽²⁴⁾**による水位予測式を用いて、詳細検討を実施する地すべり地形として陸上地すべり(**Le5**)を選定した。選定した地すべり地形の位置図を第 1.2.7.2.9 図に示す。

(2) 陸上の斜面崩壊（地すべり）による津波評価方法

想定した地すべり地形を用いて斜面崩壊シミュレーションを実施し、地すべり土塊が海面に突入する際の挙動を計算した。初期水位形状の算出に際しては、**Grilli and Watts(2005)⁽⁵⁾**及び **Watts et al.(2005)⁽⁶⁾**による予測式（以下「**Watts 他**による方法」という。）並びに佐竹・加藤(2002)⁽²²⁾を参考にした運動学的モデルによる予測方法（以下「**運動学的手法**」という。）を用いた。

1.2.7.2.2.3 火山現象に起因する津波評価

中野他(2013)⁽²⁵⁾によると、日本海で認められる活火山⁽²⁵⁾としては、渡島大島、利尻島、鬱陵島があるが、若狭湾沿岸における津波堆積物調査⁽⁷⁾の結果から、発電所の安全性に影響を与えるような津波の痕跡は認められなかった。

一方、中野他(2013)⁽²⁵⁾や西来他(2012)⁽²⁶⁾に示されるその他第四紀火山として隠岐島後があるが、噴火形態は溶岩流であること、また最大活動休止期間よりも最新噴火年から現在に至る期間の方が長く、将来の活動性が低いと考えられることから、火山現象に起因する津波により、発電所の安全性は影響を受けるおそれはないと評価する。

1.2.7.2.2.3 津波発生要因の組み合わせに関する検討

地震に起因する津波、地震以外に起因する津波及び行政機関の波源モデルを用いた津波の検討結果を踏まえ、因果関係が考えられる津波発生要因の組み合わせとして、地震と海底地すべりの組み合わせとなる「若狭海丘列付近断層と隠岐トラフ海底地すべり」、地震と陸上地すべりの組み合わせとなる「安島岬沖～和布一干飯崎沖～甲楽城断層と陸上地すべり(Le5)」及び「C断層と陸上地すべり(Lm1,2)」を選定し、津波発生要因の組み合わせに関する検討を実施した。

津波発生要因の組み合わせの検討に当たっては、地震に起因する津波と、それに組み合わせる地震以外に起因する津波の計算を個別に行い、個々の津波水位評価結果を足し合わせて最も厳しい組み合わせケースを抽出した。ここで、津波水位評価結果の足し合わせにおいては、発生時間の不確かさを考慮した。

1.2.7.2.2.4 基準津波の選定

各波源及びそれらの組み合わせ（以下「単体組み合わせ」という。）による津波水位評価結果を第 1.2.7.2.3 表及び第 1.2.7.2.4 表

に示す。

単体組み合わせによる津波水位評価結果を踏まえ、各評価点で最も水位の影響が大きい波源（6ケース）を対象に、断層と地すべりによる初期水位を同一の伝播計算上で考慮した津波シミュレーション（以下「一体計算」という。）を実施した。その結果を第 1.2.7.2.5 表に示す。

一体計算による津波水位評価の結果、水位上昇側で発電所への影響が大きい「若狭海丘列付近断層と隠岐トラフ海底地すべり（エリアB）の組み合わせ」を基準津波 1 及び基準津波 2、水位下降側で発電所への影響が大きい「若狭海丘列付近断層と隠岐トラフ海底地すべり（エリアC）の組み合わせ」を基準津波 3 として選定した。

1.2.7.2.3 特定重大事故等対処施設の配置を踏まえた評価点に関する検討

特定重大事故等対処施設の配置を踏まえた評価点に関する検討は参考資料－1 に示す。

1.2.7.2.4 基準津波の策定のまとめ

1.2.7.2.2 の検討により基準津波 1～3 を、1.2.7.2.3 の検討により基準津波 4～6 を、それぞれ策定し、これら 6 波源を美浜発電所 3 号炉の基準津波とする。

基準津波は時刻歴波形に対して施設からの反射波の影響が微小となるよう、発電所敷地南端から西方に約 2km 離れた海域で定義した。各基準津波の基準津波定義位置における時刻歴波形を第 1.2.7.2.10 図に示す。

基準津波定義位置における平均ハザード曲線を第 1.2.7.2.11 図に示す。基準津波による水位上昇側の水位の年超過確率は $10^{-4} \sim 10^{-7}$ 程度、水位下降側の水位の年超過確率は $10^{-4} \sim 10^{-6}$ 程度である。

1.2.7.3 津波に対する安全性

1.2.7.3.1 基準津波 1～3 に対する安全性

策定した基準津波 1～3 による各評価点での時刻歴波形を第 1.2.7.3.1 図～第 1.2.7.3.3 図に示す。また、基準津波 1～3 による発電所周辺の最高及び最低水位分布図を第 1.2.7.3.7 図～第 1.2.7.3.9 図に示す。

津波による水位上昇に対して、重要な安全機能を有する施設を内包する建屋及び区画のうち、原子炉建屋、補助建屋、制御建屋、中間建屋並びに、重要な安全機能を有する屋外設備である海水ポンプを設置するエリアの周辺敷地高さは **T.P.+3.5m** であるが、津波による水位上昇に対して、敷地を囲むように **T.P.+6.0m** 及び **T.P.+5.5m** の防潮堤を設置し、屋外排水路には屋外排水路逆流防止設備を設置することから、地盤変動を考慮しても、敷地に津波が遡上することはない。さらに、海水ポンプエリア **T.P.+3.0m** に海水ポンプエリア浸水防止蓋を設置することから、地盤変動を考慮しても、津波が敷地に流入することはない。

また、津波による水位低下に対して、原子炉補機冷却系の海水ポンプの取水可能水位が約 **T.P.-2.8m** であることから、地盤変動を考慮しても、原子炉施設の安全性が津波によって影響を受けることはない。

津波による砂移動に関して藤井他(1998)⁽²⁷⁾及び高橋他(1999)⁽²⁸⁾等^{(29)～(43)}を参考に実施した数値シミュレーションによれば、津波による砂移動に伴う砂の堆積量は、3号炉海水ポンプ下端から床面までの距離約 **5.0m** に対して最大 **0.02m** 程度であり、砂の堆積による通水への影響はなく、原子炉補機冷却系の取水に支障が生じないことを確認した。

1.2.7.3.2 基準津波 4～6 に対する安全性

基準津波 4～6 に対する安全性は参考資料－1 に示す。

第1.2.7.2.1表 津波シミュレーションの概略計算手法および計算条件

設定項目		設定値	
津波計算	基礎方程式	非線形長波理論式及び連続式（後藤・小川(1982) ⁽³⁾ ）	
	変数配置および 差分スキーム	Staggered Leap-frog法	
計算条件等	計算領域	対馬海峡から間宮海峡に至る東西方向約1,500km, 南北方向約2,000km	
	空間格子間隔	1,350m→450m→150m→50m→25m→12.5m	
	時間格子間隔	0.3秒	
	初期条件	断層モデルを用いて、Mansinha and Smylie(1971) ⁽⁴⁾ の方法により計算される海底面の鉛直変位分布を初期 条件とする	
	境界 条件	沖側 境界	特性曲線法をもとに誘導される自由透過の条件（後 藤・小川(1982) ⁽³⁾ ）
		陸域 境界	完全反射条件
	海底摩擦	マンニングの粗度係数 $n=0.030$ （土木学会(2016) ⁽²⁾ ）	
	水平渦動粘性係数	$0\text{m}^2/\text{s}$	
	計算時間	3.0時間（日本海東縁部のケースは6.0時間）	
計算潮位	T.P.0.00m		

第1.2.7.2.3表 各波源による津波水位評価結果

波源モデル	水位上昇側				水位下降側	
	3号炉 取水口前 T.P.(m)	(参考)※1 1, 2号炉 放水口前 T.P.(m)	3号炉 放水口前 T.P.(m)	(参考) ※1 T.P.(m)		
地震に 起因する津波	安島岬沖～和布～千飯崎沖～甲斐城断層(上縁深さ0km)	2.4 ※2	2.4	1.9 ※3	2.7	3号炉 取水口前 T.P.(m)
	安島岬沖～和布～千飯崎沖～甲斐城断層(上縁深さ2.5km)	2.5 ※4	2.1	1.6 ※5	1.7	3号炉 取水口前 T.P.(m)
	C断層	1.3	1.4	1.3	2.1	3号炉 取水口前 T.P.(m)
	F O - A ~ F O - B ~ 熊川断層	2.1	2.3	2.7	3.3	3号炉 取水口前 T.P.(m)
	エリアA (Es-G3)	0.6	0.6	0.6	0.6	3号炉 取水口前 T.P.(m)
	エリアB (Es-K5)	1.6	1.2	1.3	1.4	3号炉 取水口前 T.P.(m)
地震以外に 起因する津波	海底地すべり	1.8	1.2	1.5	2.2	3号炉 取水口前 T.P.(m)
	エリアC (Es-T2)	3.0	3.6	2.8	3.9	3号炉 取水口前 T.P.(m)
	Lm1,2	1.5	2.2	2.4	3.7	3号炉 取水口前 T.P.(m)
	陸上地すべり	2.5	3.1	2.0	3.0	3号炉 取水口前 T.P.(m)
	運動学的手法	0.6	0.8	0.6	0.6	3号炉 取水口前 T.P.(m)
	運動学的手法	0.6	0.8	0.6	0.6	3号炉 取水口前 T.P.(m)
行政機関の 波源モデルを 用いた津波	Watts他による方法	0.9	0.7	0.9	1.1	3号炉 取水口前 T.P.(m)
	運動学的手法	0.8	0.8	0.8	1.3	3号炉 取水口前 T.P.(m)
	若狭海丘列付近断層(福井県モデル)	2.6	2.0	2.2	3.3	3号炉 取水口前 T.P.(m)
	越前堆列付近断層(福井県モデル)	2.0	1.9	1.9	3.1	3号炉 取水口前 T.P.(m)
日本海東縁部の断層(秋田県モデル)	2.5	2.1	1.9	2.0	3号炉 取水口前 T.P.(m)	

※1 1,2号炉放水口前及びびあご越えは評価地点として用いていないが、津波高さの目安として参考に記載

※2 地盤変動量0.15m沈降

※3 地盤変動量0.14m沈降

※4 地盤変動量0.11m沈降

※5 地盤変動量0.10m沈降

※6 地盤変動量0.77m隆起

第1.2.7.2.4表 単体組み合わせによる津波水位評価結果

波源モデル		水位上昇				水位下降
地震に起因する津波	地震以外に起因する津波	3号炉 取水口前 T.P.(m)	(参考)※1 1, 2号炉 放水口前 T.P.(m)	3号炉 放水口前 T.P.(m)	(参考)※1 あご越え T.P.(m)	3号炉 取水口前 T.P.(m)
		発生時間の 不確かさ				
地震に起因する津波	エリアA エリアB エリアC	2.6	2.0	2.2	3.4	-1.5
		2.9	2.4	2.8	4.1	-1.8
		3.1	2.7	3.1	4.6	-1.8
	エリアA エリアB エリアC	3.1	2.2	2.4	3.3	-1.5
		4.0 (6秒)	4.7	3.5 (57,60,69,72秒)	4.4	-2.1
		3.5	3.4	2.7	3.8	-2.4 (72秒)
若狭海丘列(付近断層 (福井県モデル))	陸上地すべり (Watts他による方法)	2.6 ※2	2.5	2.0 ※3	3.2	-1.2
		2.5 ※2	2.5	2.1 ※3	2.7	-1.1
		2.6 ※4	2.1	1.8 ※5	2.2	-1.1
	陸上地すべり (Watts他による方法)	2.6 ※4	2.2	1.8 ※5	2.0	-1.0
		1.3	1.4	1.3	2.1	-0.8 ※6
		1.3	1.3	1.4	2.1	-0.8 ※6
安島岬沖～和布一干飯崎沖～甲斐城断層 (上縁深さ0km)	Le5	66秒間				
	安島岬沖～和布一干飯崎沖～甲斐城断層 (上縁深さ2.5km)	30秒間				
C断層	陸上地すべり (Watts他による方法)	30秒間				

※1 1,2号炉放水口前及びあご越えは評価地点として用いていないが、津波高さの目安として参考に記載

- ※2 地盤変動量0.15m沈降
- ※3 地盤変動量0.14m沈降
- ※4 地盤変動量0.11m沈降
- ※5 地盤変動量0.10m沈降
- ※6 地盤変動量0.77m隆起

第1.2.7.2.5表 一体計算による津波水位評価結果

波源モデル	発生時間のずれ	ケース	水位上昇側			水位下降側	
			3号炉 取水口前 T.P.(m)	(参考) ※1 1, 2号炉 放水口前 T.P.(m)	3号炉 放水口前 T.P.(m)	(参考) ※1.2 あご越え T.P.(m)	3号炉 取水口前 T.P.(m)
若狭海丘列付近断層(福井県モデル)と 隠岐トラフ海底地すべりエリアB (Kinematicモデルによる方法)	6秒	①	2.8	3.7	<u>3.4</u>	4.3	—
	57秒	②	3.2	3.3	3.3	4.2	—
	60秒	③	3.2	3.4	3.2	4.3	—
	69秒	④	<u>3.3</u>	3.5	3.2	4.3	—
	72秒	⑤	<u>3.3</u>	3.5	3.1	4.3	—
若狭海丘列付近断層(福井県モデル)と 隠岐トラフ海底地すべりエリアC (Kinematicモデルによる方法)	72秒	⑥	—	—	—	—	<u>-1.6</u>

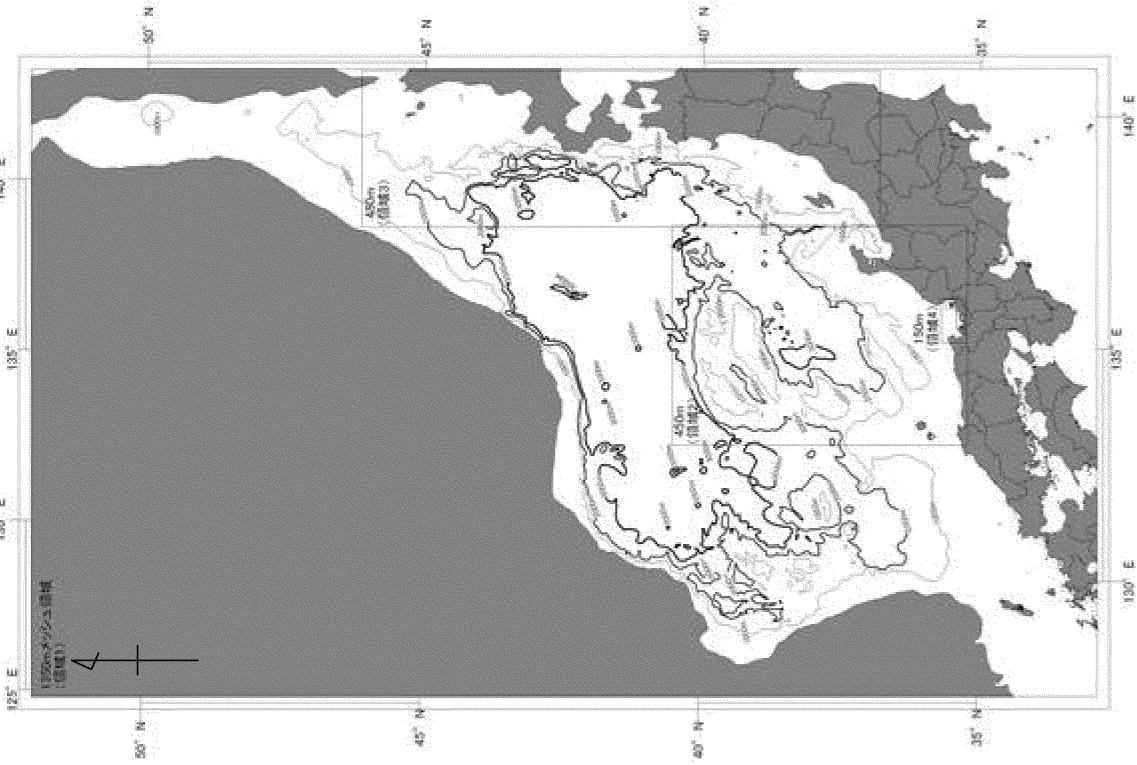
基準津波 2

基準津波 1

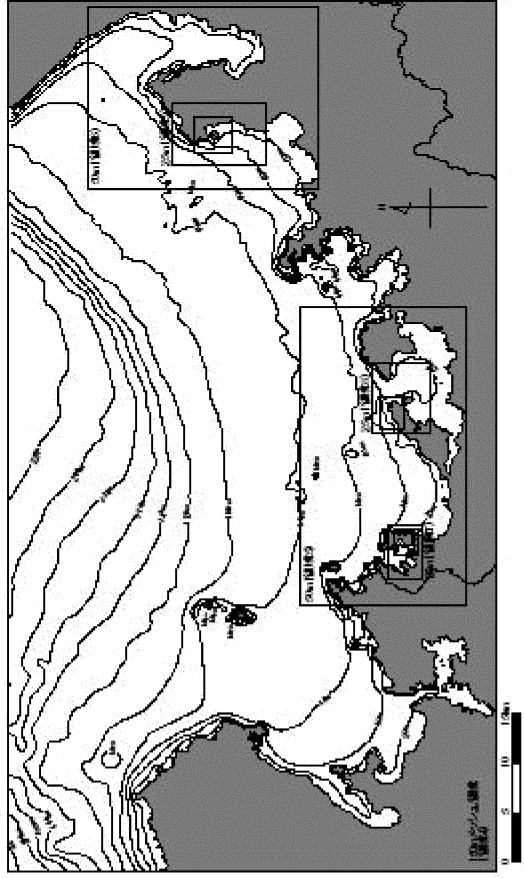
基準津波 3

※1 1,2号炉放水口前及びあご越えは評価地点として用いていないが、津波高さの目安として参考に記載下線は、各評価点における最高または最低水位を示す
 ※2 あご越えについては、陸上遡上部を含む最高到達点の水位を示す

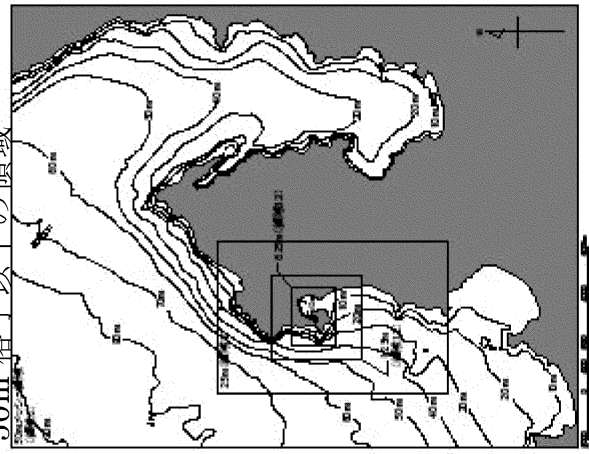
全体図



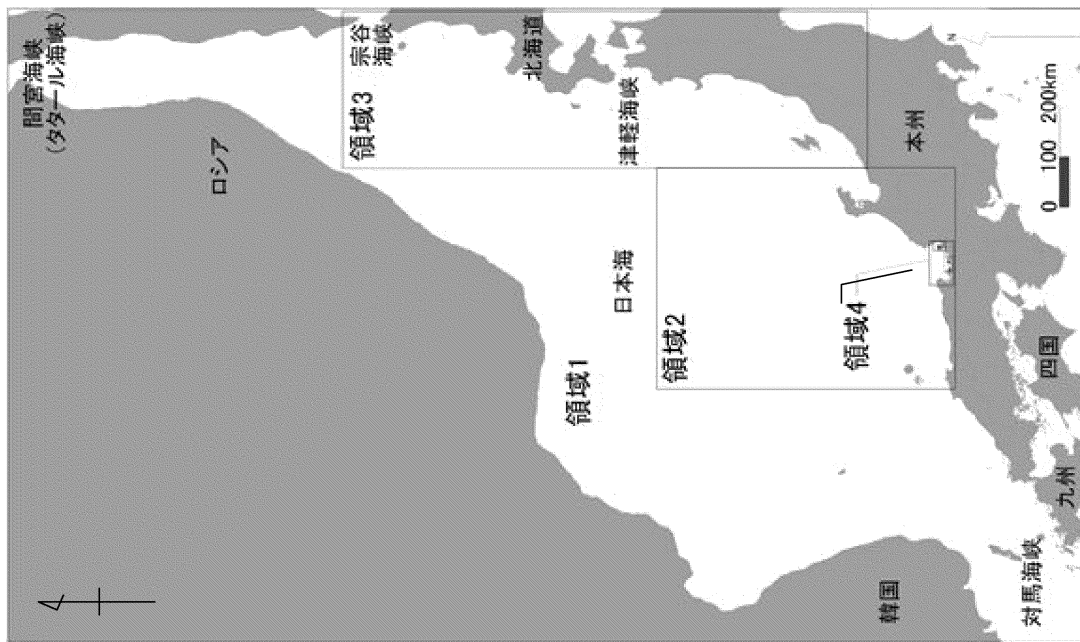
150m 格子以下の領域



50m 格子以下の領域



第 1.2.7.2.1 図 水深分布図

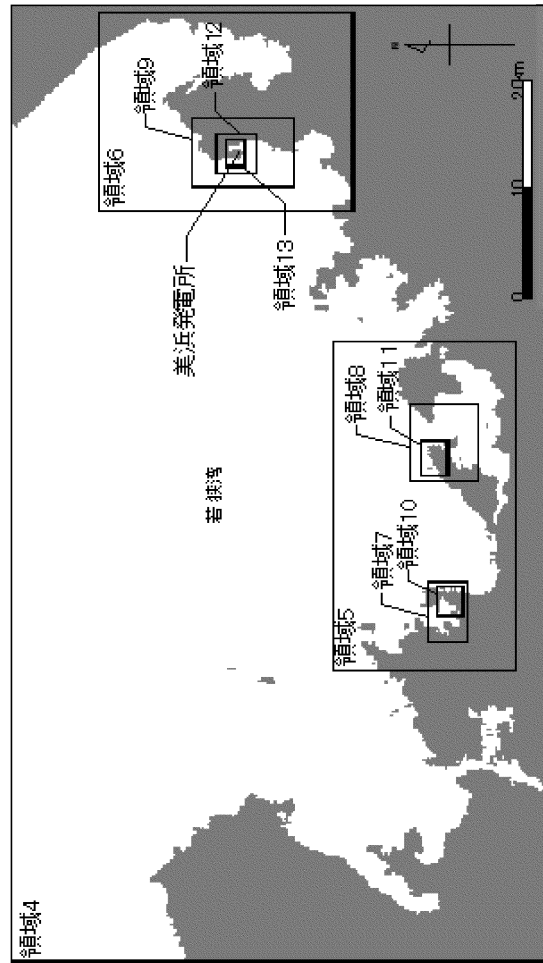


領域番号	空間格子間隔 Δx (m)	最大水深 h_{max} (m)	CFL条件を満たす Δt (sec)※1
1	1350	3800	4.95
2,3	450	3700	1.67
4	150	240	2.19
5,6	50	90	1.19
7,8,9	25	80	0.63
10,11,12	12.5	60	0.36

※1

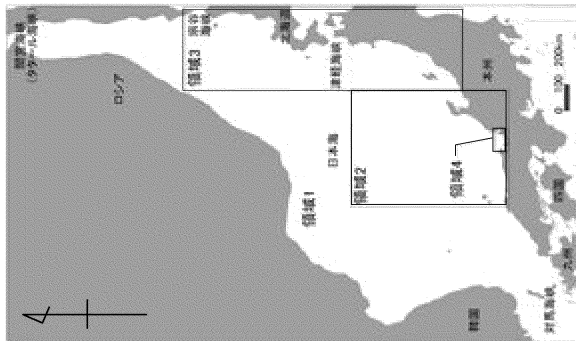
$$\Delta t \leq \frac{\Delta x}{\sqrt{2gh_{max}}}$$

ここに、
 Δx : 空間格子間隔
 Δt : 時間格子間隔
 h_{max} : 最大水深
 g : 重力加速度



※2 領域 13 は使用しない

第 1.2.7.2.2 図 概略津波計算モデル（津波伝播計算領域及び空間格子間隔）



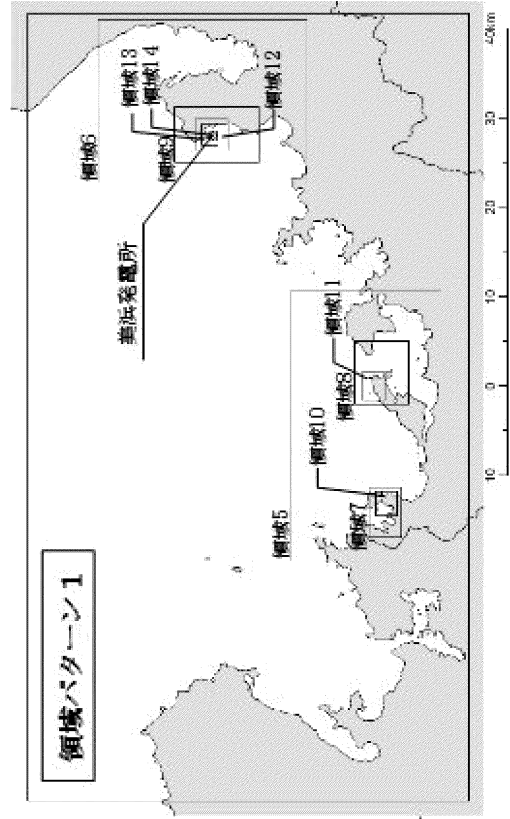
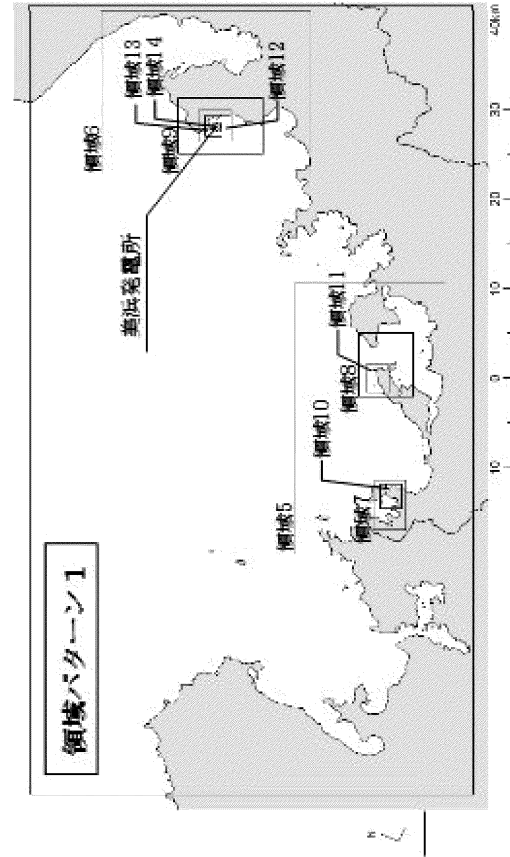
領域番号	空間格子間隔 Δx (m)	最大水深 h_{max} (m)	CFL条件を満たす Δt (sec) ※1
1	1350	3800	4.95
2,3	450	3700	1.67
4	150	240	2.19
5,6,8,9	50	90	1.19
7,8,9,9,10,11,12,12,13,14	25	80	0.63
10,11,12,12,13,14	12.5	60	0.36
13	6.25	40	0.22
14	3.125	24	0.14

※1

$$\Delta t \leq \frac{\Delta x}{\sqrt{2gh_{max}}}$$

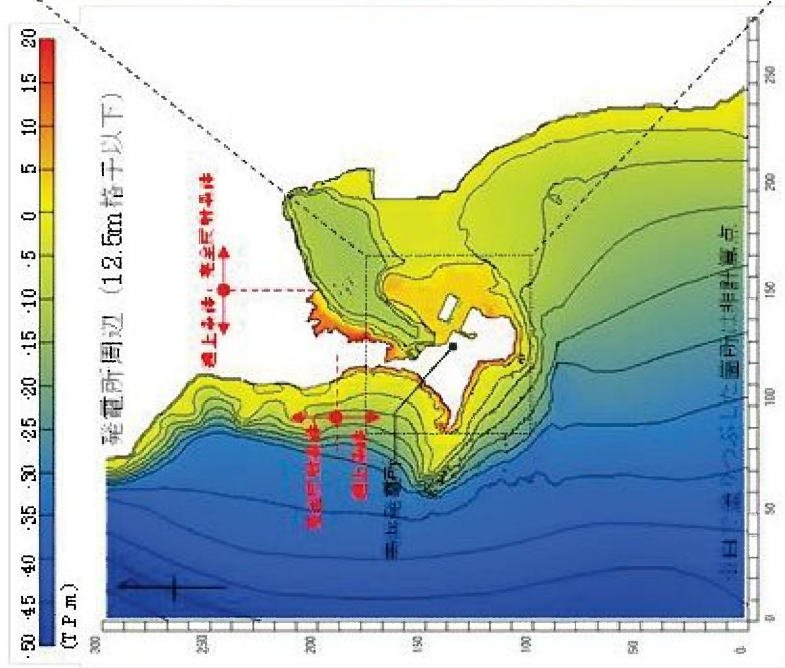
ここに、
 Δx : 空間格子間隔
 Δt : 時間格子間隔
 h_{max} : 最大水深
 g : 重力加速度

※2 越前海岸周辺の陸上地すべり計算時には、6、9及び12(領域パターン2)を用いている



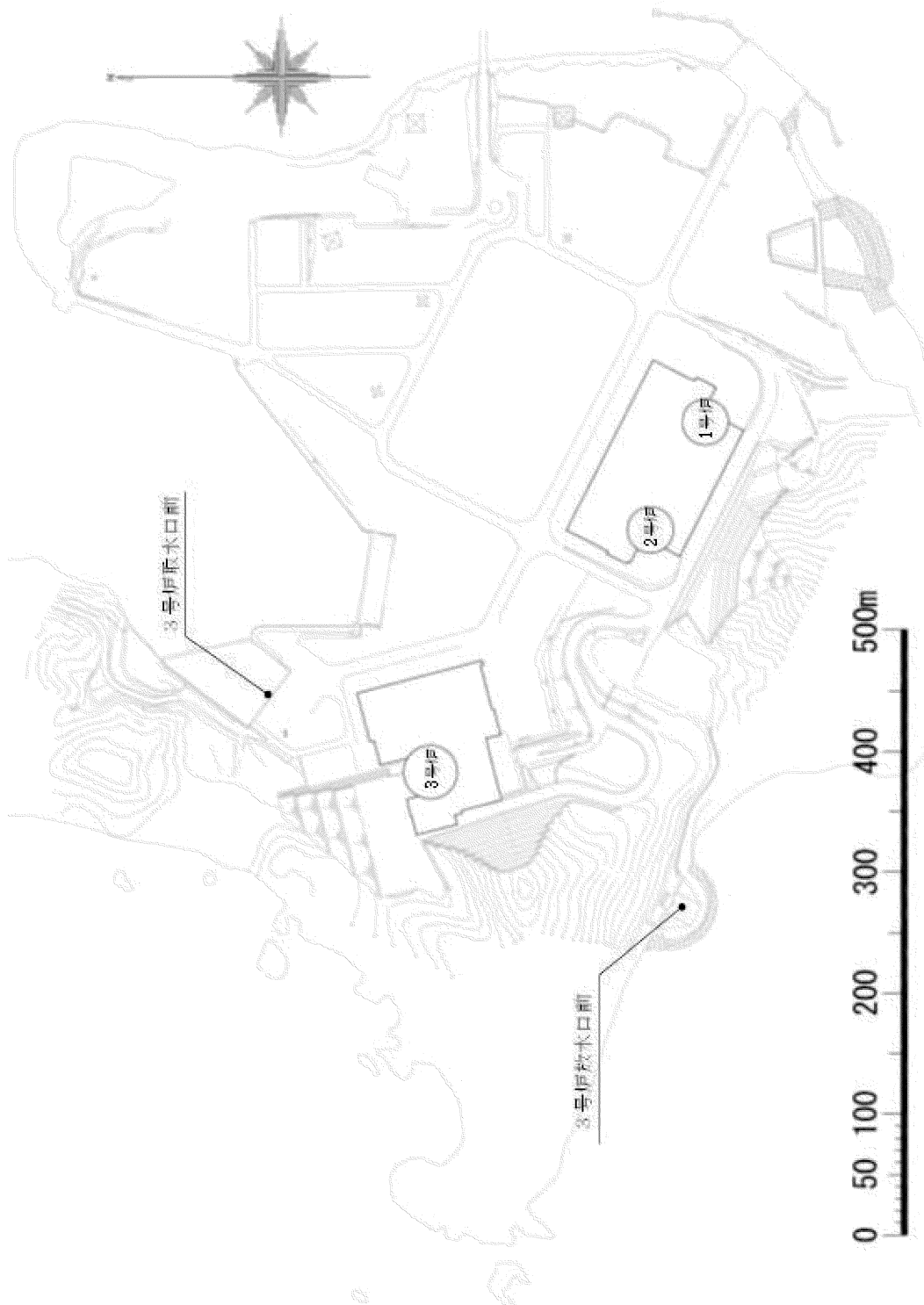
第 1.2.7.2.3 図(1) 詳細津波計算モデル (津波伝播計算領域及び空間格子間隔)

【詳細津波計算モデル】

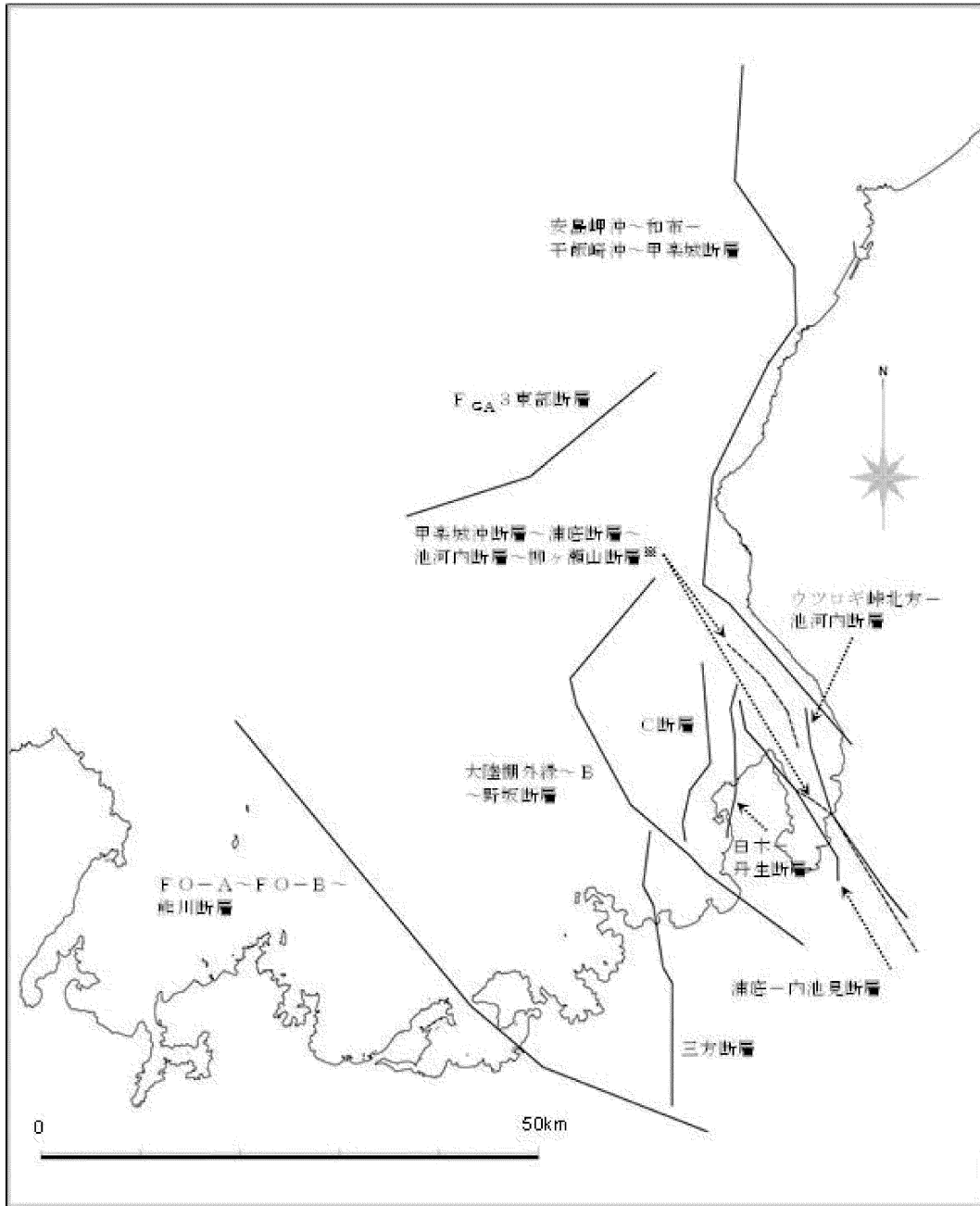


- ※1 本計算範囲は3.125m格子であり、非線形異変型数値式及び感流式で計算
- ※2 1号炉取水口前と2号炉取水口前には、非線形変位モデルにより一次元平面電位の連続式及び感流式で計算
- ※3 図中の黄色線のマッシュアップで観測計算が可能
- ※4 発電所周辺の防波堤（防波堤及び防土）については、感流式数値式で計算条件として考慮してはいない
- ※5 3号炉取水口前と2号炉取水口前については、3号炉取水口前の防波堤とマッシュアップで計算条件として考慮してはいない

第 1.2.7.2.3 図(2) 3号炉取水口前及び3号炉取水口前の詳細津波計算モデル (敷地内)



第 1.2.7.2.4 图 津波水位評価点位置图
 (3号炉取水口前、3号炉放水口前)

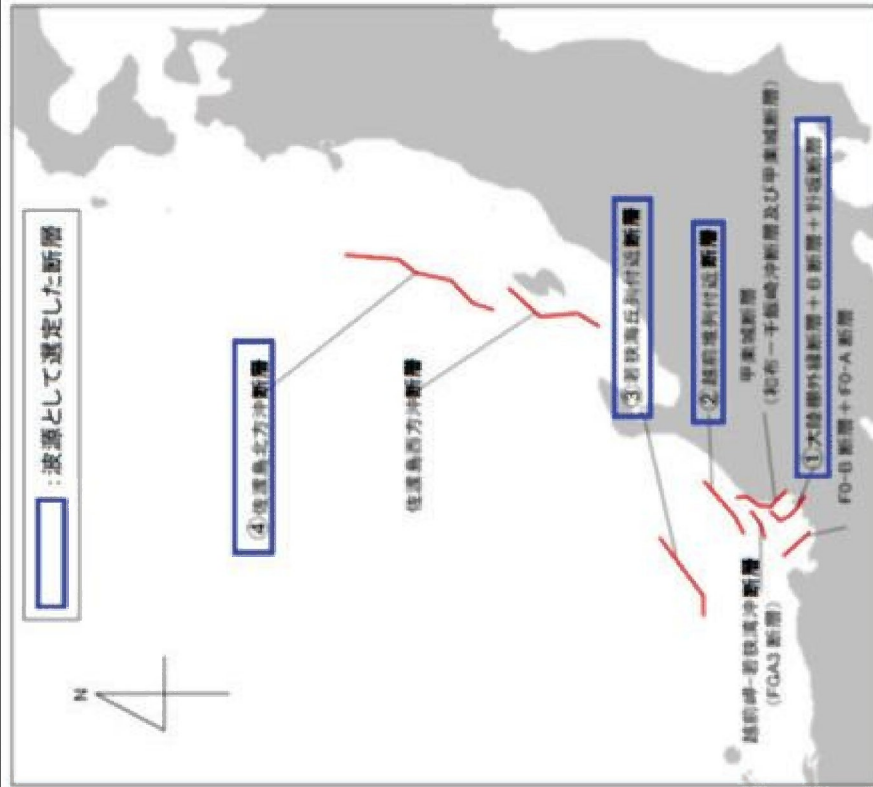


※ 甲楽城沖断層～浦底断層～池河内断層～柳ヶ瀬山断層については、甲楽城沖断層と、浦底断層～池河内断層～柳ヶ瀬山断層が同時活動するものとして評価する（点線）。

第 1.2.7.2.6 図 敷地周辺の海域における検討対象断層

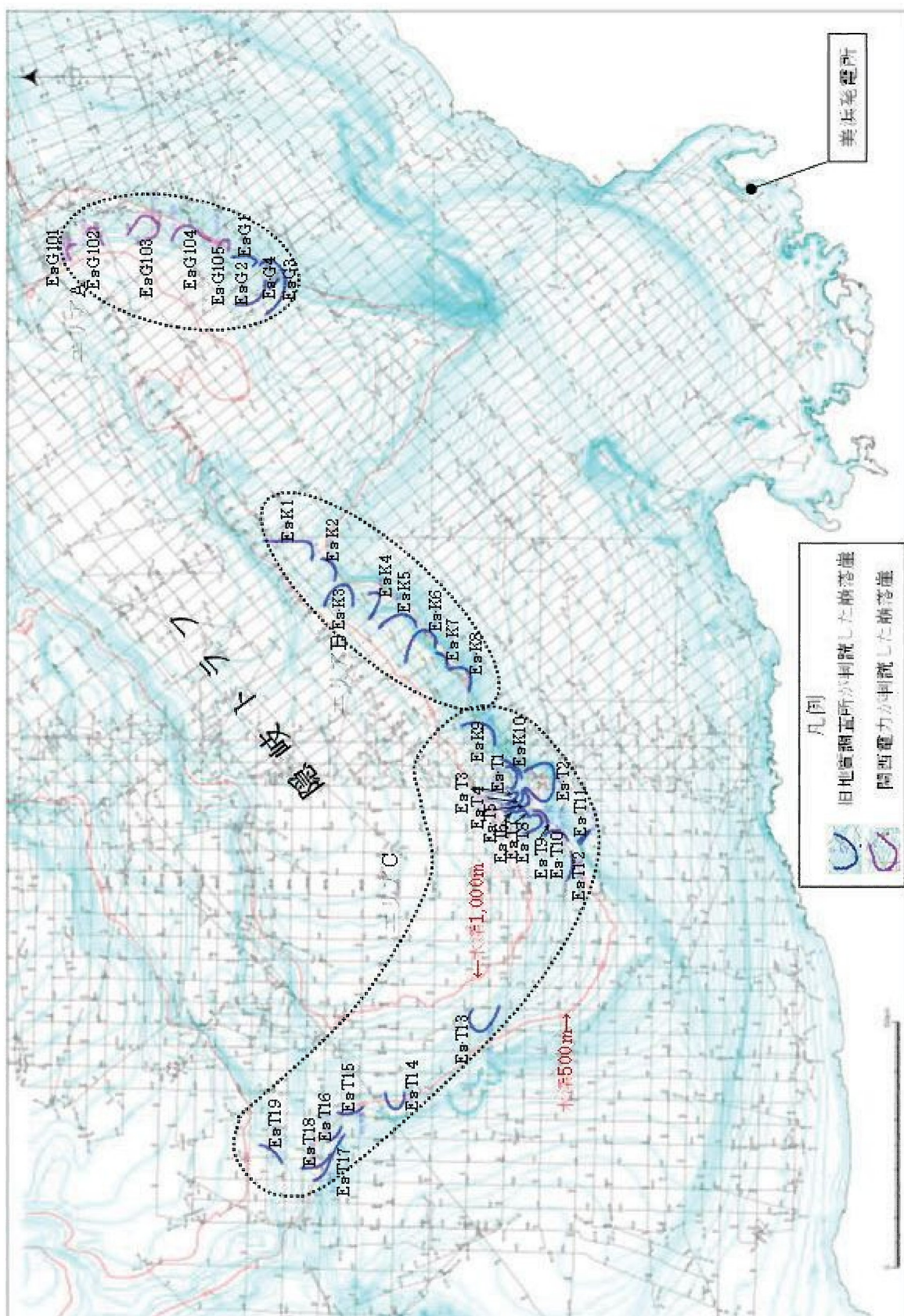
【福井県が想定した断層モデル】

断層	断層長さ (km)	断層幅 (km)	地震規模 Mw	上縁深さ (km)	傾斜角 (°)	すべり角 (°)	すべり量 (m)
若狭港丘列付近断層	80	17.32	7.63	0.1	60	90	6.43
越前堆列付近断層	65	17.32	7.44	0.1	60	90	4.62

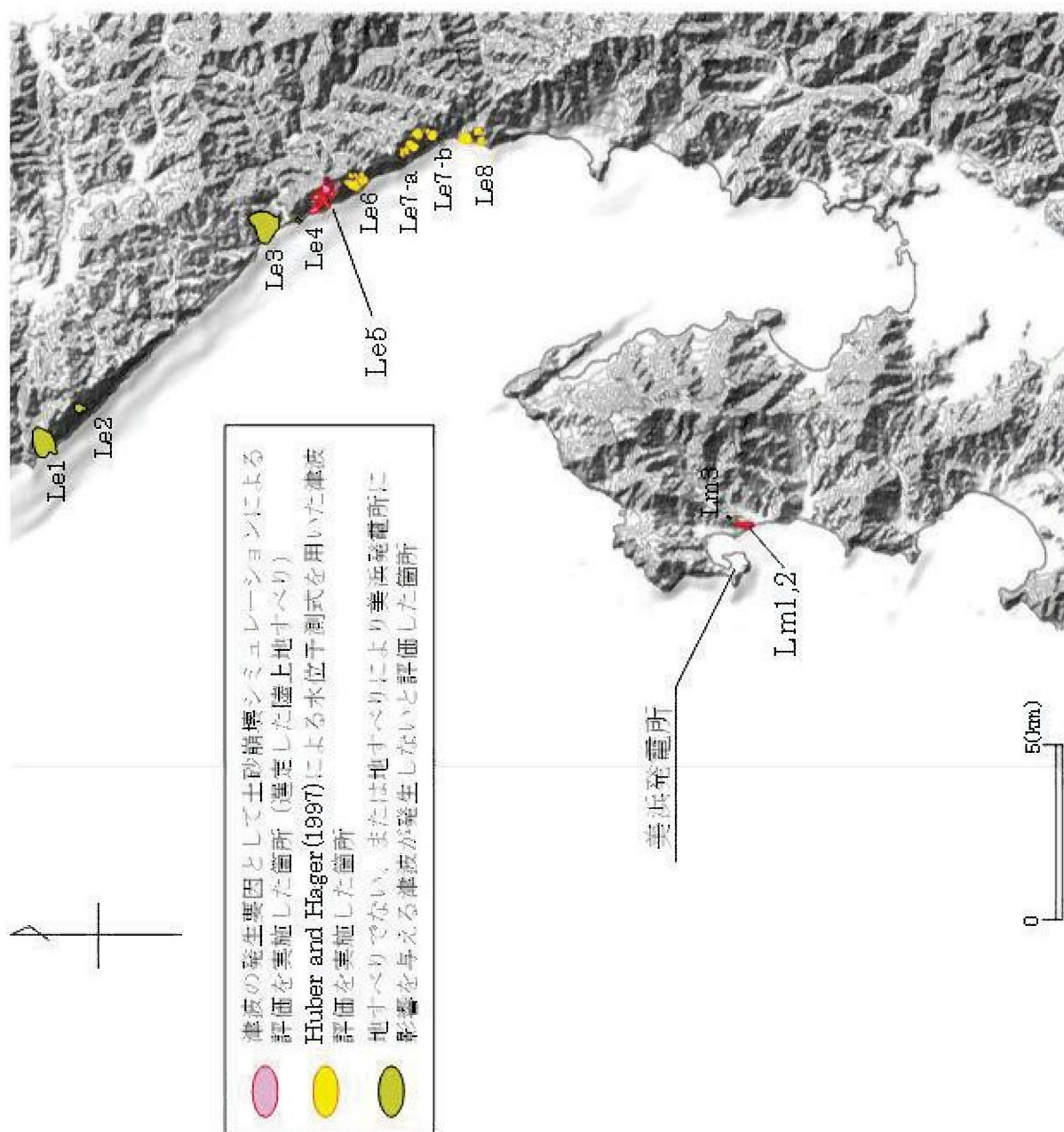


福井県(2012)^⑨：福井県における津波シミュレーション結果について、平成24年9月3日，福井県 危機対策・防災課。

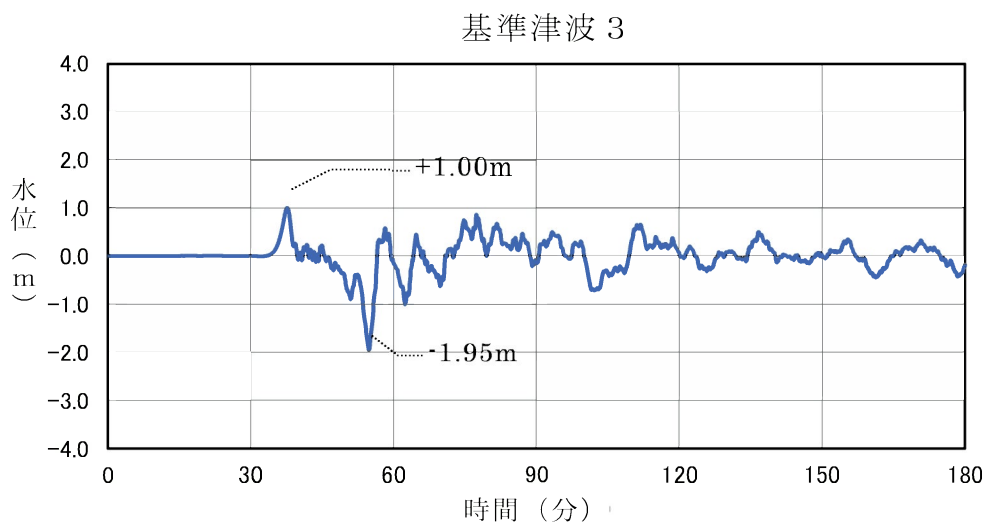
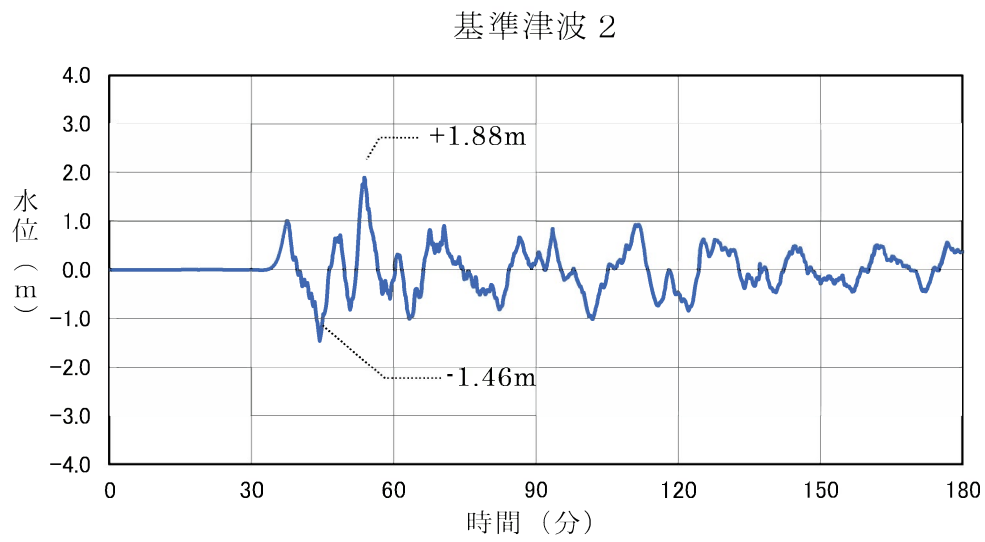
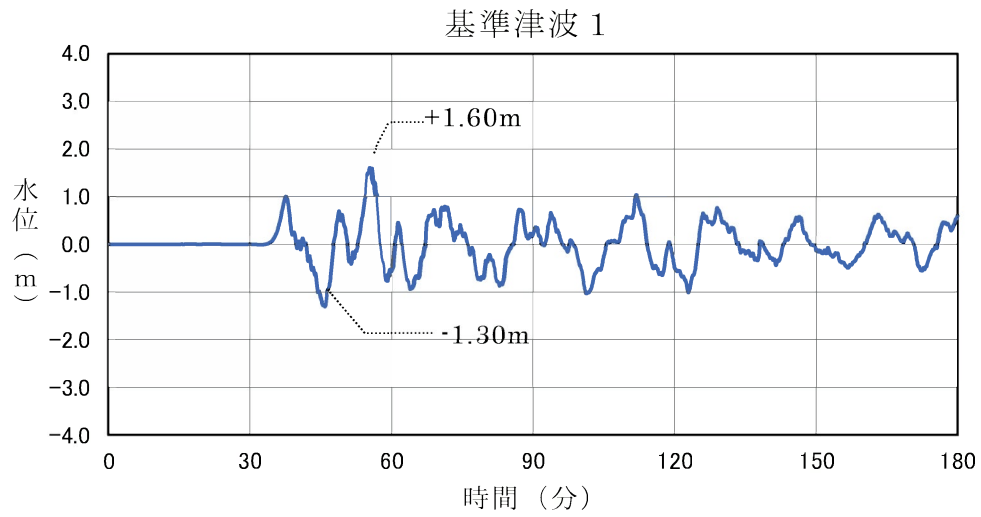
第 1.2.7.2.7 図 福井県が想定した波源モデル図



第 1.2.7.2.8 図 検討対象として抽出した海底地すべりの位置及びエリア区分図

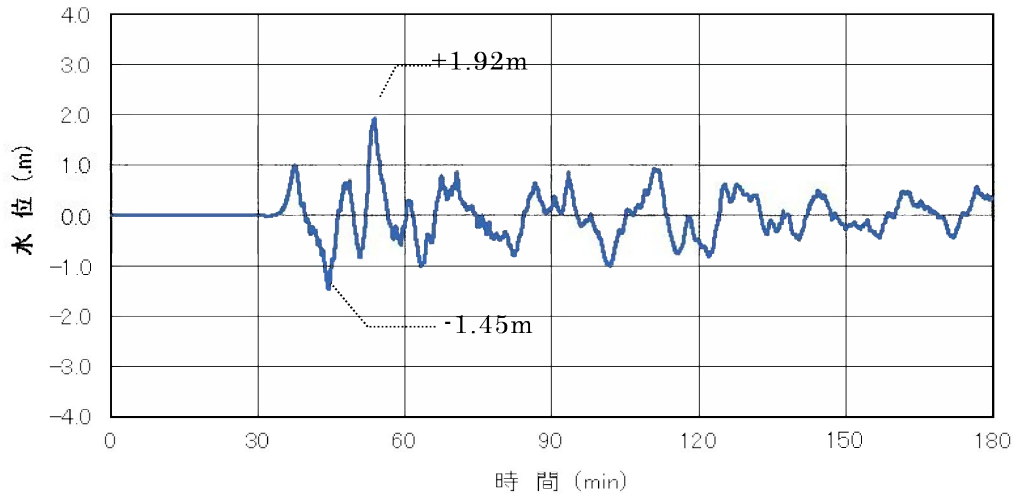


第 1.2.7.2.9 図 選定した陸上地すべりの位置図 (Lm1,2、Le5)

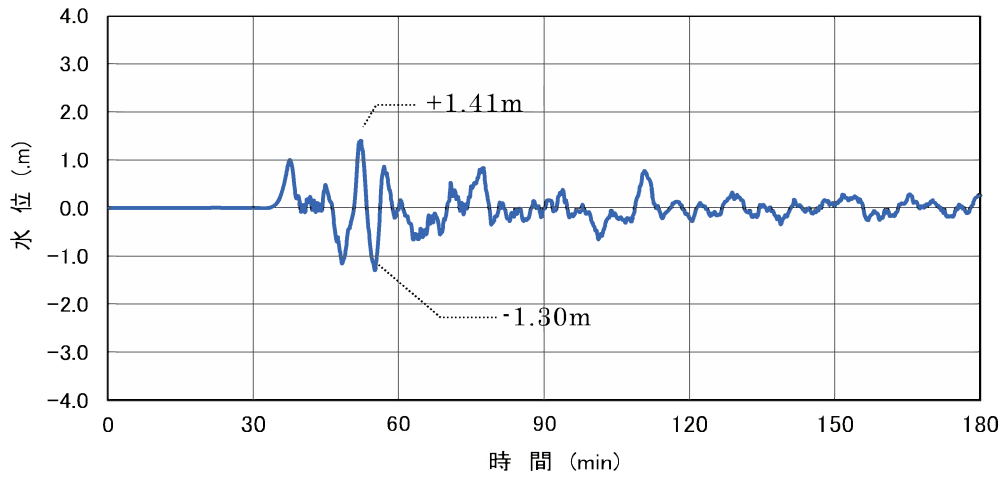


第 1.2.7.2.10 図(1) 基準津波の時刻歴波形 (基準津波 1 ~ 3)

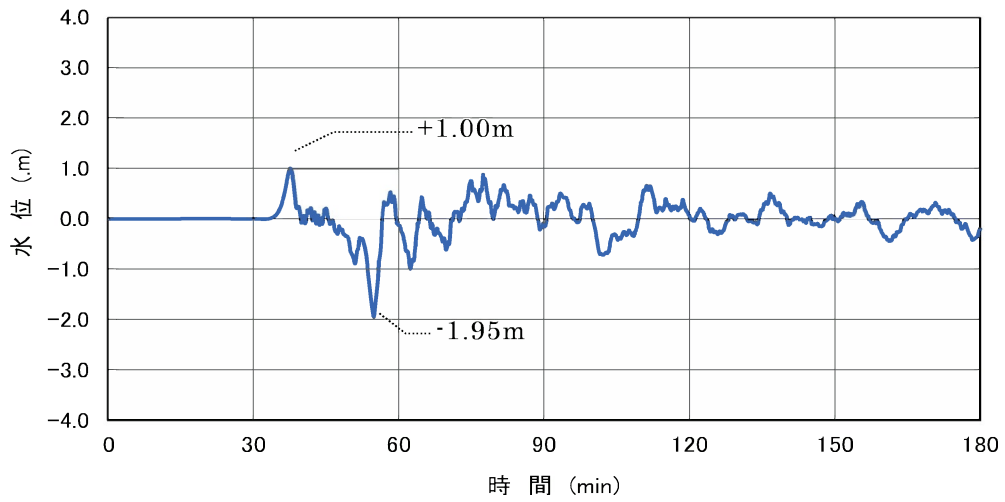
基準津波 4



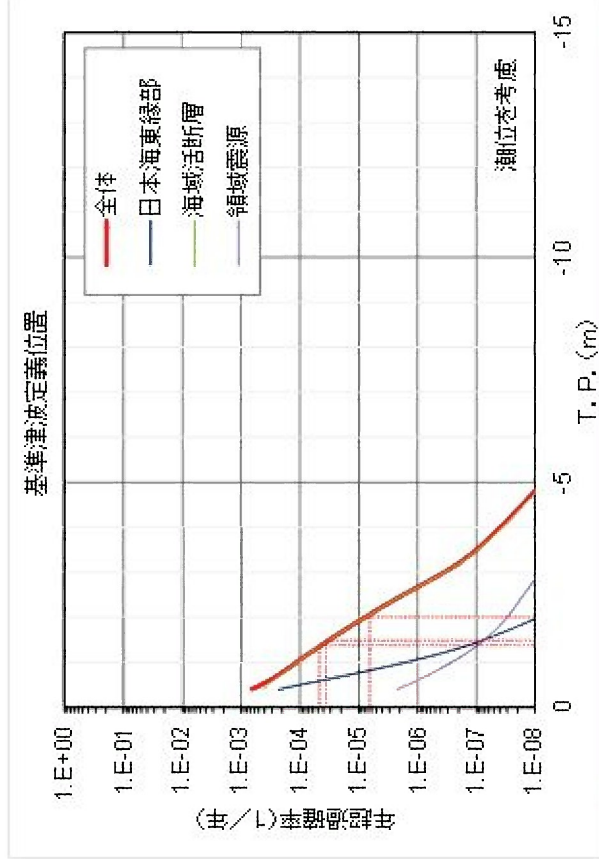
基準津波 5



基準津波 6

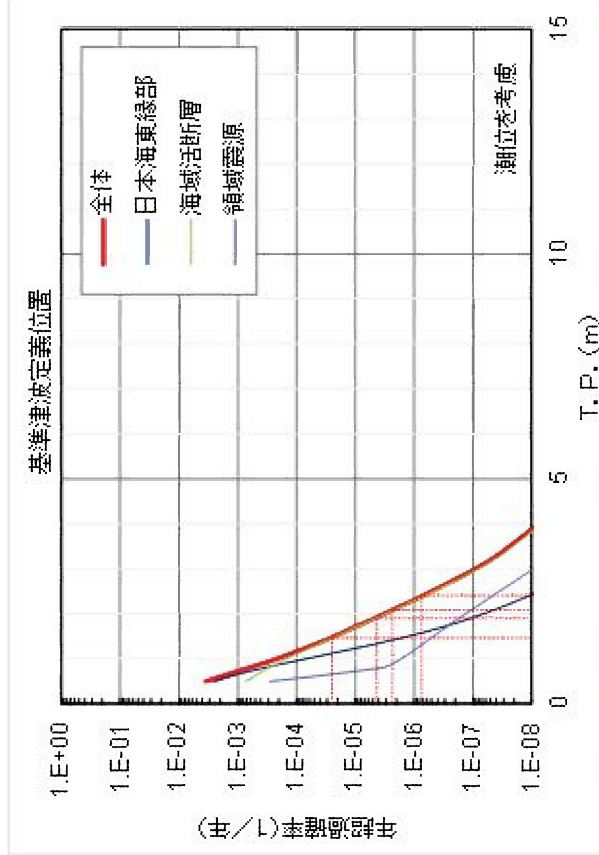


第 1.2.7.2.10 図(2) 基準津波の時刻歴波形 (基準津波 4 ~ 6)



評価点: 標準津波定義位置 (水深50m)	標準津波 による水位	年超過確率(1/年) (平均ハザード曲線)
標準津波1	T.P.-1.4 m	4.1×10^{-5}
標準津波2	T.P.-1.5 m	3.2×10^{-6}
標準津波3	T.P.-2.0 m	7.8×10^{-6}
標準津波4	T.P.-1.5 m	3.2×10^{-5}
標準津波5	T.P.-1.4 m	4.1×10^{-5}
標準津波6	T.P.-2.0 m	7.8×10^{-6}

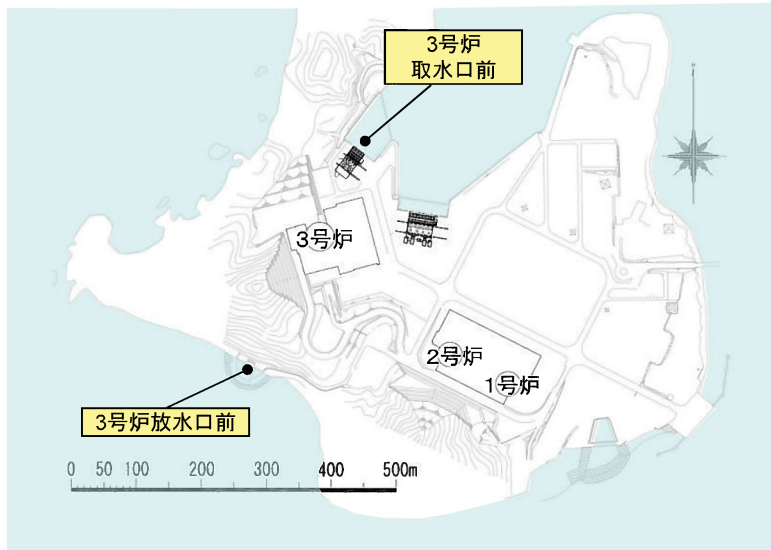
水位下降側



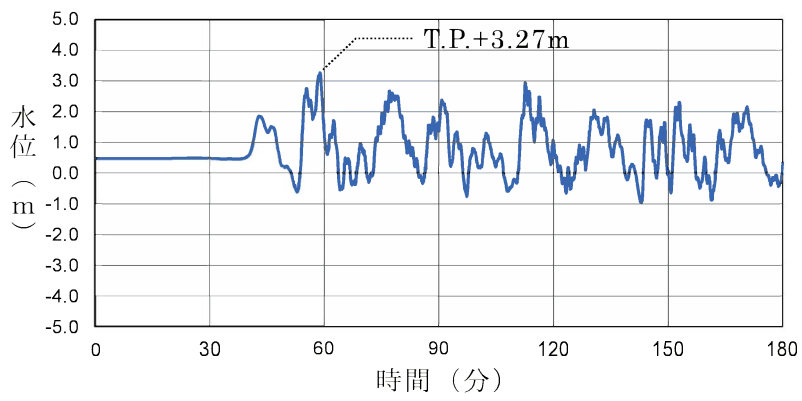
評価点: 標準津波定義位置 (水深50m)	標準津波 による水位	年超過確率(1/年) (平均ハザード曲線)
標準津波1	T.P.+2.1 m	2.2×10^{-6}
標準津波2	T.P.+2.4 m	7.3×10^{-7}
標準津波3	T.P.+1.5 m	2.4×10^{-5}
標準津波4	T.P.+2.4 m	7.3×10^{-7}
標準津波5	T.P.+1.9 m	4.7×10^{-6}
標準津波6	T.P.+1.5 m	2.4×10^{-5}

水位上昇側

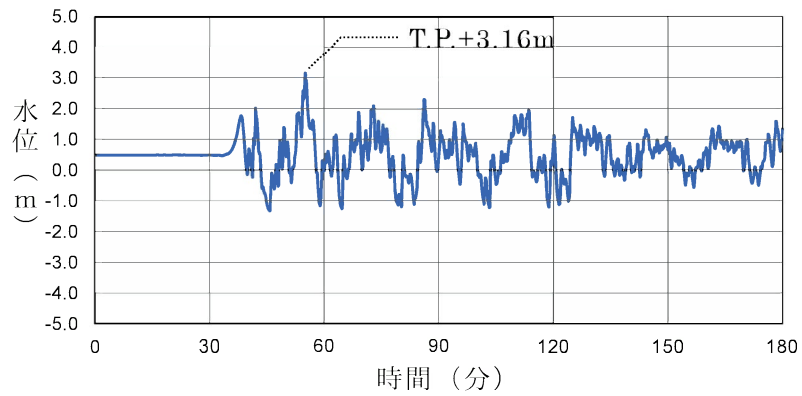
第 1.2.7.2.11 図 標準津波定義位置における平均ハザード曲線



時刻歴波形の算出位置

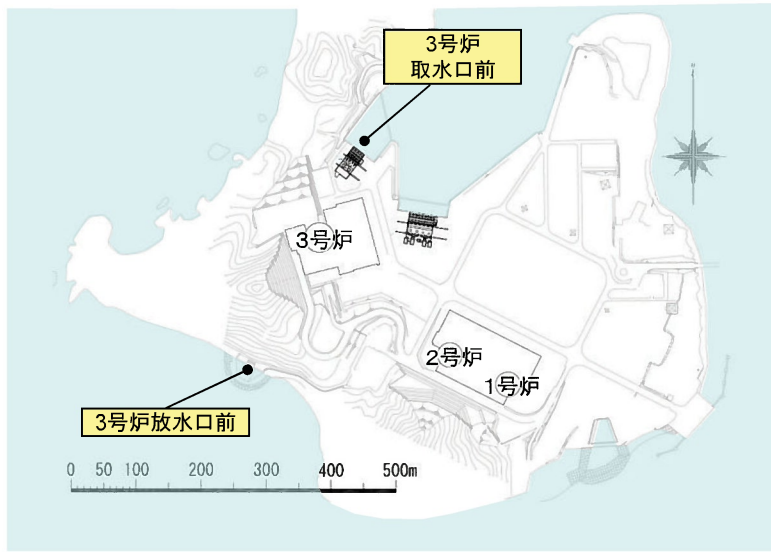


3号炉取水口前

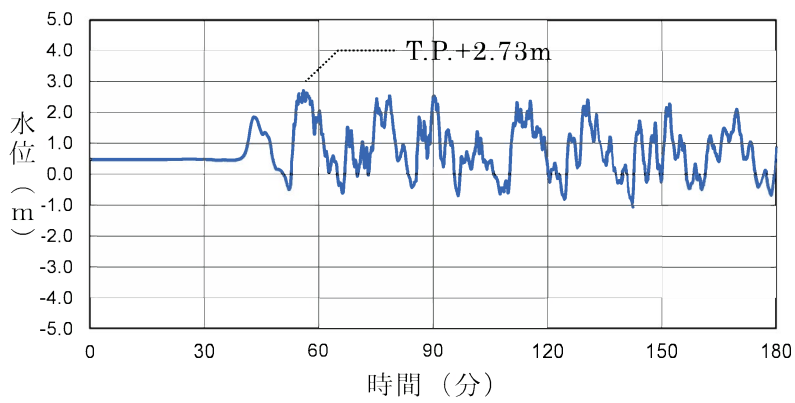


3号炉放水口前

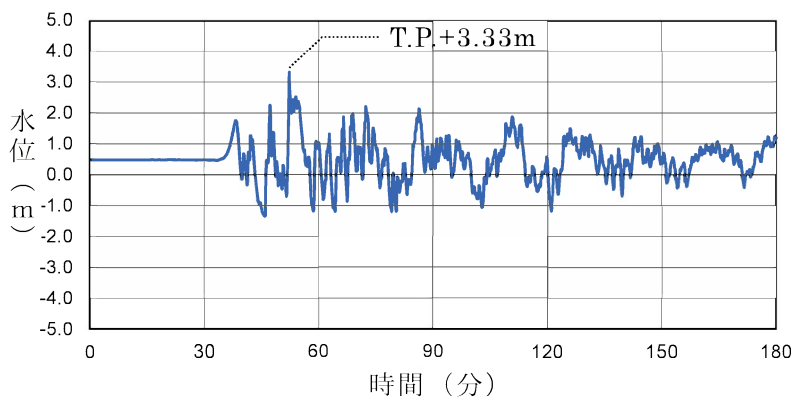
第 1.2.7.3.1 図 基準津波 1 の時刻歴波形 (水位上昇側)



時刻歴波形の算出位置

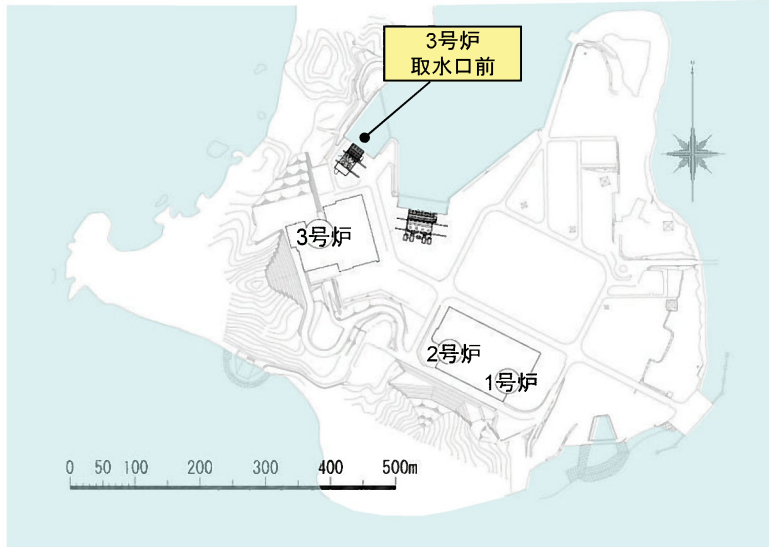


3号炉取水口前

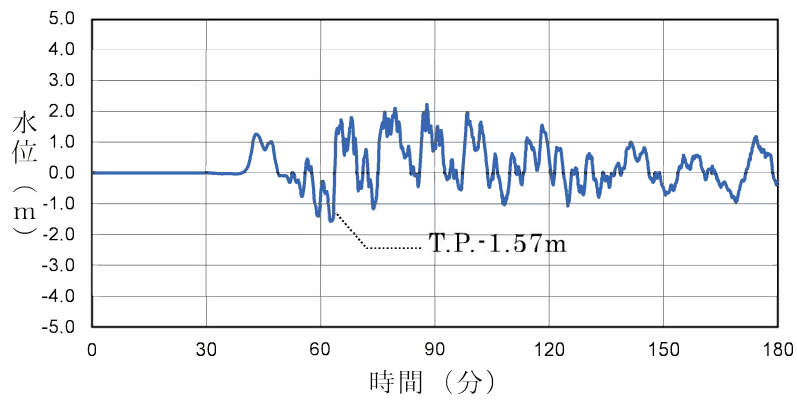


3号炉放水口前

第 1.2.7.3.2 図 基準津波 2 の時刻歴波形 (水位上昇側)

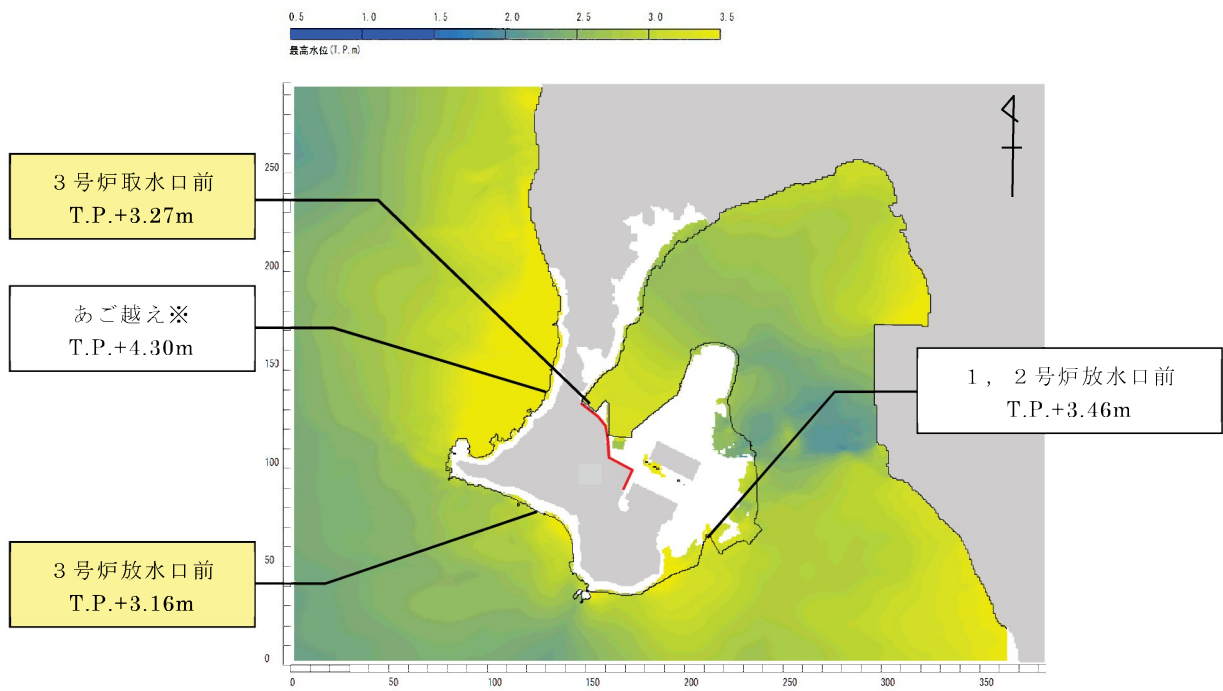


時刻歴波形の算出位置



3号炉取水口前

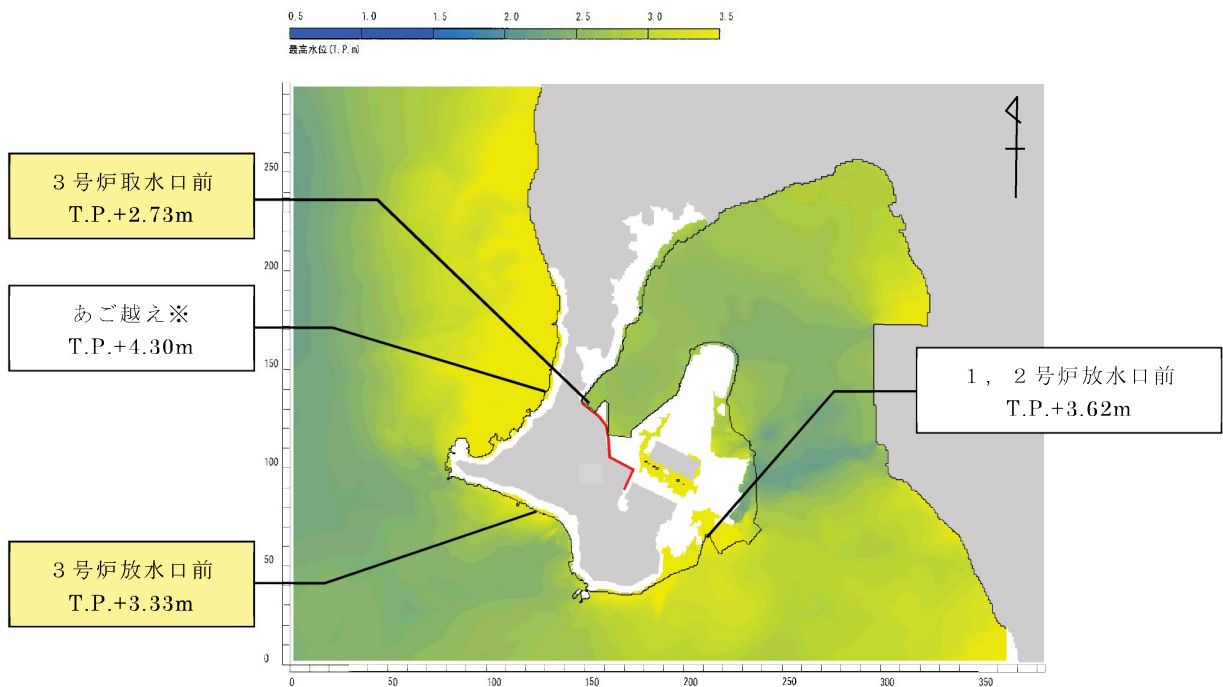
第 1.2.7.3.3 図 基準津波 3 の時刻歴波形 (水位下降側)



※陸域遡上部の最高到達点水位

最高水位分布図

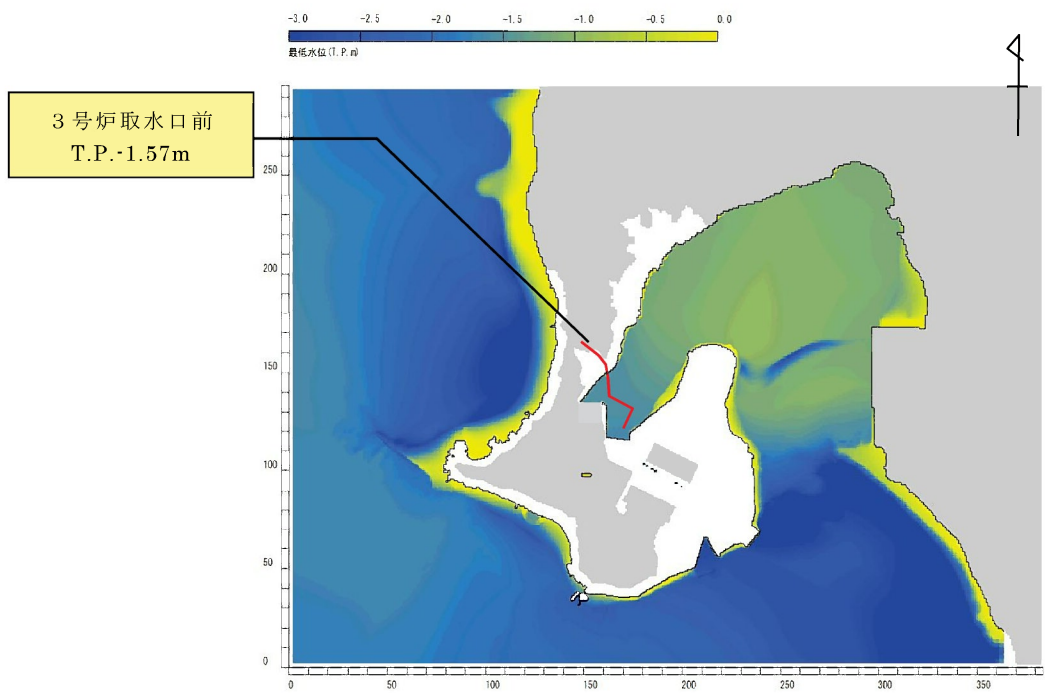
第 1.2.7.3.7 図 基準津波 1 による水位分布図



※陸域遡上部の最高到達点水位

最高水位分布図

第 1.2.7.3.8 図 基準津波 2 による水位分布図



最低水位分布図

第 1.2.7.3.9 図 基準津波 3 による水位分布図

1.2.7.4 参考文献

- (1) 関西電力株式会社(2012)：平成 23 年東北地方太平洋沖地震の知見等を踏まえた原子力施設への地震動及び津波の影響に関する安全性評価のうち完新世に関する津波堆積物調査の結果について
- (2) 土木学会(2016)：原子力発電所の津波評価技術 2016
- (3) 後藤智明・小川由信(1982)：Leap-frog 法を用いた津波の数値計算法,東北大学土木工学科資料,1982
- (4) Mansinha,L.and D.E.Smylie(1971)：The displacement field of inclined faults, Bulletin of the Seismological Society of America, Vol.61, No.5, p.1433－p.1440
- (5) Grilli, S.T., and P. Watts(2005)：Tsunami Generation by Submarine Mass Failure. I：Modeling, Experimental Validation, and Sensitivity Analysis, Journal of Waterway, Port, Coastal, and Ocean Engineering, ASCE, p.283－p.297
- (6) Watts, P., S.T. Grilli, D.R. Tappin, and G.J. Fryer(2005)：Tsunami Generation by Submarine Mass Failure. II: Predictive Equations and Case Studies, Journal of Waterway, Port, Coastal, and Ocean Engineering, ASCE, p.298－p.310
- (7) Fritz, H. M., Mohammed, F. and J. Yoo(2009): Lituya Bay Landslide Impact Generated Mega-Tsunami 50th Anniversary, Pure and Applied Geophysics, Vol.166, p.153－p.175
- (8) 阿部勝征(1989)：地震と津波のマグニチュードに基づく津波高の予測,東京大学地震研究所彙報,Vol.64,p.51－p.69
- (9) 福井県(2012)：福井県における津波シミュレーション結果について平成 24 年 9 月 3 日,福井県 危機対策・防災課
- (10) 秋田県(2012)：秋田県地震被害想定調査業務委託「津波浸水シミュレーション」参考資料,平成 24 年 12 月 28 日
- (11) 国土交通省(2014)：日本海における大規模地震に関する調査検討会報告書,平成 26 年 9 月

- (12) 徳山英一・本座栄一・木村政昭・倉本真一・芦寿一郎・岡村行信・荒戸裕之・伊藤康人・徐垣・日野亮太・野原壯・阿部寛信・坂井眞一・向山建二郎(2001)：日本周辺海域の中新世最末期以降の構造発達史（200万分の1）及び同説明書,海洋調査技術学会海域地質構造マップワーキンググループ
- (13) 山本博文・上嶋正人・岸本清行(1989)：鳥取沖海底地質図（20万分の1）及び同説明書,海洋地質図,35号,地質調査所
- (14) 山本博文・上嶋正人・岸本清行(1993)：経ヶ岬沖海底地質図（20万分の1）及び同説明書,海洋地質図,40号,地質調査所
- (15) 山本博文・上嶋正人・岸本清行(2000)：ゲンタツ瀬海底地質図（20万分の1）及び同説明書,海洋地質図,50号,地質調査所
- (16) 岡村行信(2007)：能登半島西方海底地質図（20万分の1）及び同説明書,海洋地質図,61号,産業技術総合研究所地質調査総合センター
- (17) 池原研・片山肇・佐藤幹夫(1990)：鳥取沖表層堆積図（20万分の1）及び同説明書,海洋地質図,36号,地質調査所
- (18) 片山肇・佐藤幹夫・池原研(1993)：経ヶ岬沖表層堆積図（20万分の1）及び同説明書,海洋地質図,38号,地質調査所
- (19) 片山肇・佐藤幹夫・池原研(2000)：ゲンタツ瀬表層堆積図（20万分の1）及び同説明書,海洋地質図,53号,地質調査所
- (20) 片山肇・池原研(2001)：能登半島西方表層堆積図（20万分の1）及び同説明書,海洋地質図,57号,地質調査所
- (21) 池原研・佐藤幹夫・山本博文(1990)：高分解能音波探査記録からみた隠岐トラフの堆積作用,地質学雑誌,96巻,p.37-p.49
- (22) 佐竹健治・加藤幸弘(2002)：1741年寛保津波は渡島大島の山体崩壊によって生じた,月刊海洋/号外 No.28,p.150-p.160
- (23) 地すべり地形分布図データベース,防災科学研究所,
<http://lswb1.ess.bosai.go.jp/>
- (24) Huber, A. and W.H. Hager(1997)：Forecasting impulse waves in reservoirs. Dix-neuvième Congrès des Grands Barrages

C31:993-1005. Florence, Italy. Commission International des Grands Barrages, Paris

- (25) 中野俊・西来邦章・宝田晋治・星住英夫・石塚吉浩・伊藤順一・川辺禎久・及川輝樹・古川竜太・下司信夫・石塚治・山元孝弘・岸本清行(2013)：日本の火山（第3版）概要及び付表,200万分の1地質編集図,no.11,産業技術総合研究所地質調査総合センター
- (26) 西来邦章・伊藤順一・上野龍之(2012)：第四紀火山岩体・貫入岩体データベース,地質調査総合センター速報,no.60,産業技術総合研究所地質調査総合センター
- (27) 藤井直樹・大森政則・高尾誠・金山進・大谷英夫(1998)：津波による海底地形変化に関する研究,海岸工学論文集,vol.45,p.376－p.380
- (28) 高橋智幸・首藤伸夫・今村文彦・浅井大輔(1999)：掃流砂層・浮遊砂層間の交換砂量を考慮した津波移動床モデルの開発,海岸工学論文集,vol.46,p.606－p.610
- (29) 小林昭男・織田幸伸・東江隆夫・高尾誠・藤井直樹(1996)：津波による砂移動に関する研究,海岸工学論文集,vol.43,p.691－p.695
- (30) 藤田尚毅・稲垣和男・藤井直樹・高尾誠・金戸俊道(2010)：津波による海底地形変化評価モデルの現地適用性に関する研究,海洋開発論文集,vol.26,p.213－p.218
- (31) 高橋智幸・黒川貴博・藤田将孝・島田広昭(2011)：津波による土砂移動の粒径依存性に関する水理実験,土木学会論文集 B2（海岸工学）,vol.67,p.231－p.235
- (32) 高橋智幸(2012)：津波による砂移動に関する数値シミュレーションの現状と課題,堆積学研究,第71巻,第2号,p.149－p.155
- (33) 玉田崇・田村保・高橋智幸・佐々木元(2009)：河川での津波防災検討における津波移動床モデルの適用性に関する研究,土木学会論文集 B2（海岸工学）,vol.B2-65,No.1,p.301－p.305

- (34) 近藤武司・森本徹・藤本典子・殿最浩司・志方建仁(2012)：港湾での津波による土砂移動計算の再現性評価,土木学会論文集 B2 (海岸工学),vol.68,No.2, I_396－ I_400
- (35) 高橋智幸(1998)：津波による土砂移動に関する研究,東北大学博士論文
- (36) Sugawara, D. and T. Takahashi(2014-a) : Numerical Simulation of Coastal Sediment Transport by the 2011 Tohoku-Oki Earthquake Tsunami, Tsunami Event and Lessons Learned Environmental and Societal Significance, Y.A.Kontar V. Santiago-Fandiño T.Takahashi Editors, p.99－p.112
- (37) 高橋智幸・今村文彦・首藤伸夫(1992)：土砂移動を伴う津波計算法の開発,海岸工学論文集,vol.39,p.231－p.235
- (38) 芦田和男, 道上正規(1972)：移動床流れの抵抗と掃流砂量に関する基礎的研究,土木学会論文集,第 206 号,p.59－p.69
- (39) 今井健太郎・菅原大助・高橋智幸・岩間俊二・田中仁(2015)：2011 年東北津波における北上川河口部の大規模洗掘・堆積に関する数値的検討,土木学会論文集 B2 (海岸工学),Vol.71,No.2, I_247－ I_252
- (40) Itakura, T. and Kishi T.(1980) : Open channel flow with suspended sediments., Journal of the Hydraulics Division, Vol.106,No.8,p.1325－p.1343
- (41) 森下祐・高橋智幸(2014)：2011 年東北地方太平洋沖地震津波来襲時の気仙沼湾を対象とした津波移動床モデルの再現性向上,土木学会論文集 B2 (海岸工学),Vol.70,No.2, I_491－ I_495
- (42) Sugawara, D., T. Takahashi and F. Imamura(2014-b) : Sediment transport due to the 2011 Tohoku-oki tsunami at Sendai : Result from numerical modeling, Marine Geology 358, <http://dx.doi.org/10.1016/j.margeo.2014.05.005>, p.18－p.37
- (43) 山下啓・菅原大助・高橋智幸・今村文彦・齋藤友一・今任嘉幸・甲斐恭・上原均・加藤季広・中田一人・坂良太郎・西川朝

雄(2015) : 岩手県陸前高田市における 2011 年東北地方太平洋沖地震津波による大規模土砂移動の再現計算,土木学会論文集 B2 (海岸工学) ,Vol.71,No.2, I_499－ I_504

1.2.8. 火山

1.2.8.1 原子力発電所に影響を及ぼし得る火山の抽出

(1) 地理的領域内の第四紀火山

発電所の地理的領域（発電所から半径 160km の範囲）に対して、『日本の火山（第 3 版）』（中野他編(2013)⁽¹⁾）、『第四紀火山岩体・貫入岩体データベース』（西来他編(2012)⁽²⁾）及び『日本の第四紀火山カタログ』（第四紀火山カタログ委員会編(1999)⁽³⁾）を参照して第四紀火山を抽出した。

(2) 将来の火山活動の可能性

地理的領域内に分布する第四紀火山について、完新世における活動の有無及び噴火履歴より、将来の火山活動の可能性を検討し、原子力発電所に影響を及ぼし得る火山を抽出した。

(3) 完新世に活動を行った火山

気象庁編(2013)⁽⁴⁾によれば、地理的領域内に分布する活火山（概ね過去 1 万年以内に噴火した火山及び現在活発な噴気活動のある火山）として、白山^{はくさん}、御嶽山^{おんたけさん}、乗鞍岳^{のりくらだけ}及び焼岳^{やけど}がある。

よって、白山、御嶽山、乗鞍岳及び焼岳については、将来の活動可能性が否定できないため、原子力発電所に影響を及ぼし得る火山として抽出した。

(4) 完新世に活動を行っていない火山

完新世に活動を行っていない第四紀火山は、地理的領域内に 23 火山確認される。各火山の火山形式、体積、活動年代、活動期間内の最大休止期間等を第 1.2.8.1.1 表に示す。

将来の活動可能性の有無については、文献調査結果を基に、当該火山の第四紀の噴火時期、噴火規模、活動の休止期間を示す階段ダイヤグラムを作成し、評価を行った。

扇ノ山^{おおぎのせん}、美方火山群^{みかた}、神鍋火山群^{かんなべ}、上野火山群^{うえの}、経ヶ岳^{きょうがたけ}及び地蔵峠^{じぞうとうげ}火山群は、最後の活動からの経過期間が活動期間内の最大休止期間よりも短い火山であったことから、将来の活動可能性が否定できないため、原子力発電所に影響を及ぼし得る火山として抽出した。

1.2.8.2 設計対応が不可能な火山事象の評価

設計対応が不可能な火山事象は、火砕物密度流、溶岩流、岩屑なだれ、地滑り及び斜面崩壊、新しい火口の開口及び地殻変動である。

白山、御嶽山、乗鞍岳、焼岳、地蔵峠火山群、扇ノ山、美方火山群、神鍋火山群、上野火山群及び経ヶ岳を「原子力発電所に影響を及ぼし得る10火山」として抽出し、文献調査に基づき、運用期間における火山活動に関する個別評価を行った。

(1) 火砕物密度流

扇ノ山、美方火山群、神鍋火山群及び上野火山群については、活動履歴より顕著な火砕物密度流の発生は認められていない。

経ヶ岳については、両白山地における火山活動履歴及び地球物理学的特徴より、火山活動可能性は十分に小さい。また、火砕物密度流による堆積物が経ヶ岳近傍に分布することが確認されているが、当該堆積物は敷地周辺では確認されておらず、敷地まで十分に離隔距離がある。

白山、御嶽山、乗鞍岳、焼岳及び地蔵峠火山群については、火砕物密度流を含むマグマ噴火の発生可能性は否定できず、火砕物密度流による堆積物がそれぞれの火山近傍に分布することが確認されているが、当該堆積物は敷地周辺では確認されておらず、敷地まで十分に離隔距離がある。

以上のことから、火砕物密度流が発電所に影響を及ぼす可能性は十分に小さいと評価した。

(2) 溶岩流、岩屑なだれ、地滑り及び斜面崩壊

溶岩流、岩屑なだれ、地滑り及び斜面崩壊については、それぞれの火山と敷地との位置関係より、敷地まで十分離隔距離があることから、発電所に影響を及ぼす可能性は十分に小さいと評価した。

(3) 新しい火口の開口及び地殻変動

新しい火口の開口及び地殻変動については、敷地周辺は、過去の火山活動に伴う火口及びその近傍に位置しないことから、発電所に

影響を及ぼす可能性は十分に小さいと評価した。

(4) 立地評価

以上の検討結果より、発電所の運用期間に設計対応が不可能な火山事象が、発電所に影響を及ぼす可能性は十分に小さいと評価した。また、これらの火山活動は、既往最大規模の噴火を考慮しても、発電所に影響を及ぼさないと評価し、火山モニタリングは不要と判断した。

1.2.8.3 火山事象の影響評価

設計対応が不可能な火山事象以外の、降下火砕物及びその他の事象について検討した。

(1) 降下火砕物

降下火砕物（降灰層厚、粒径及び密度）について、文献調査及び地質調査結果より検討した。

① 噴出源が同定できる降下火砕物の降灰層厚に関する検討

a. 始良 **Tn** テフラ（始良カルデラ）^{(5)~(9)}

始良 **Tn** テフラの噴出源は始良カルデラであり、噴火履歴より、破局的噴火の活動間隔（約 6 万年以上）は、最新の破局的噴火（始良 **Tn** テフラ）の経過時間（約 3 万年）に比べて十分長いこと、現在、破局的噴火に先行して発生するプリニー式噴火ステージの兆候が認められないことから、破局的噴火までには十分時間的な余裕があると考えられ、発電所運用期間にこの規模の噴火の可能性は十分低いと考えられる。

また、始良カルデラの地下構造による検討を行った結果、始良カルデラ中央部のマグマ溜まりは深度 **12km** に位置しており、破局的噴火を引き起こす珪長質マグマの浮力中立点の深度 **7km** より深い位置にある。

以上より、始良カルデラについては、発電所運用期間に始良 **Tn** テフラ規模相当の噴火の可能性は十分低いと評価する。したがって、運用期間の噴火規模として、後カルデラ火山噴火ステ

ージである桜島での既往最大規模（桜島薩摩テフラ）程度の噴火を考慮した結果、降下火砕物が敷地に影響を及ぼす可能性は十分に小さいと評価した。

b. 大山倉吉軽石及び大山生竹軽石（大山）^{だいせんなまだけ}(3)(10)~(35)

大山倉吉軽石の噴出源は大山であり、大山は、更新世中期に活動を開始し、少なくとも2万年前以降までその活動を続けた⁽¹⁰⁾。山元(2018)⁽¹²⁾によると約10万年前の名和噴火からマグマ噴出率が大きくなり、大山倉吉軽石噴火から弥山噴火を経て、噴出率が急減し約2万年前の三鉢峰噴火で活動を終えたとされている。また、気象庁⁽⁵¹⁾によると活火山には大山は含まれていない。第四紀火山の発達史的分類では、現在は第4期に整理されており、その第4期の噴出量は第1期～第3期に比べて少なく、数 km^3 とされている。⁽¹⁴⁾⁽¹⁵⁾

大山の噴火履歴より、40万年前以降、大山の最も規模の大きな噴火は、大山倉吉軽石であったが、大山倉吉軽石噴火に至る活動間隔は、大山倉吉軽石噴火以降の経過時間に比べて十分長いことから、次の大山倉吉軽石規模の噴火までには、十分時間的な余裕があると考えられ、発電所運用期間中におけるこの規模（約 20km^3 以上）の噴火の可能性は十分低いと考えられる。一方、大山倉吉軽石以外の噴火については、大山倉吉軽石噴火以前又はそれ以降においても繰り返し生じている。大山の噴火履歴に基づく階段ダイヤグラムを第1.2.8.3.1図に示す。

この繰り返し生じた噴火のうち、原子力規制委員会(2018)⁽²³⁾によると越畑地点において大山生竹軽石の降灰層厚の評価厚さを 25cm としている。この大山生竹軽石について、町田・新井(2011)⁽³⁶⁾、岡田・谷本(1986)⁽²²⁾及び原子力規制委員会(2018)⁽⁶¹⁾に示される降灰層厚の情報をもとに等層厚線図を作成し、噴出量を Legros(2000)⁽²⁴⁾及び Hayakawa(1985)⁽²⁵⁾の手法で算定した結果、 $1.8\sim 11.0\text{km}^3$ となった。原子力規制委員会(2018)⁽²³⁾によれば、大山生竹軽石の噴出規模は既往の研究で考えられてき

た規模を上回る 10km^3 以上と考えられるとしていることを踏まえ、火山影響評価上、大山生竹軽石の噴出量は 11.0km^3 とする。第 1.2.8.3.2 図に大山生竹軽石の等層厚線図を示す。

原子力規制庁(2019)⁽²⁶⁾によると、大山では、階段ダイアグラムからマグマ噴出率の変化が認められ、噴出率の高噴出率期と低噴出率期では化学組成のトレンドが明瞭に異なり、大山倉吉軽石は高噴出率期のトレンドと一致し、約 2 万年前の最終噴火では低噴出率期のトレンドに戻っているとされている。また、原子力規制委員会(2019)⁽²⁷⁾においては、大山倉吉軽石は高噴出率期に、大山生竹軽石は低噴出率期に発生したとし(第 1.2.8.3.3 図(1))、その研究を更に進めた原子力規制庁(2019)⁽²⁶⁾においては高噴出率期に発生したとしている。

Yamamoto and Hoang(2019)⁽²⁸⁾によると、大山のアダカイトは K_2O 量の高いグループと低いグループに分類できるとし、低いグループのアダカイトは約 10 万年前から約 2 万年前の高噴出率期に発生し、高いグループのアダカイトはその高噴出率期の前後に発生したとしている。また、大山倉吉軽石と大山生竹軽石は低いグループに属するとしている(第 1.2.8.3.3 図(2))。

これらのことから、巨大噴火並みに大きい大山倉吉軽石規模の噴火は、高噴出率期でのみ発生すると考えられ、低噴出率期に戻ったとされる現在において、発電所運用期間中における大山倉吉軽石規模の噴火の可能性は十分低いと考えられる。

また、大山生竹軽石について、火山影響評価上、低噴出率期に発生した噴火と見做して火山影響評価の対象として考慮するものとし、高噴出率期に発生した大山倉吉軽石と低噴出率期に発生した大山生竹軽石は一連の巨大噴火では無いと評価する。

兼岡・井田 (1997)⁽⁶⁾および東宮 (1997)⁽⁷⁾から、マグマの深さと組成との関係を検討した結果、爆発的噴火を引き起こす珪長質マグマの浮力中立点の深度は、 7km 程度に定置すると考えられる。大山の地下構造については、Zhao et al.(2011)⁽²⁹⁾お

よび大見(2002)⁽³⁰⁾によると、大山の地下深部に広がる低速度層と、大山の西で生じている低周波地震の存在から、地下深部にマグマ溜まりが存在する可能性が示唆されるものの、仮にマグマ溜まりだとしても、これらの低速度層は 20km 以深に位置していることが示される（第 1.2.8.3.4 図(1)）。この研究をさらに進めた Zhao et al.(2018)⁽³¹⁾によると、大山の地下深部の低速度層の存在が示されるが、その深度は Zhao et al.(2011)⁽²⁹⁾と同程度であり、大山の地下深部に広がる低速度層の深度に変化がないことが示される（第 1.2.8.3.4 図(2)）。

以上より、大山については、火山発達史、噴火履歴の検討結果、噴出率期および地下構造の評価結果から、発電所運用期間中における大山倉吉軽石規模相当の噴火の可能性は十分低いと評価する。

火山影響評価上、発電所運用期間中の考慮すべき噴火規模として、大山倉吉軽石以外の噴火の中で最大規模となる大山生竹軽石の噴火の可能性を考慮し、その噴出規模を 11km³として、米子の 1981 年～2009 年の風データを用いて、移流拡散モデルを用いた降下火砕物のシミュレーションを実施した結果、風速等のばらつきも含めても最大層厚としては 13.5cm であった。降下火砕物のシミュレーションの結果を第 1.2.8.3.5 図(1)、(2)に示す。

大山生竹軽石について、越畑地点では、大山生竹軽石を含む層は 2 層（2a 層，2c 層）に区分され、露頭西側では 2a 層と 2c 層の境界付近に中礫を主体とする礫層（2b 層）が挟在するものの、降灰層厚の評価厚さは原子力規制委員会(2018)⁽²³⁾の評価結果に基づき 25cm とする。この越畑地点の評価層厚 25cm と大山から越畑地点までの距離（191.0km）及び発電所までの距離（222.9km）の関係から、発電所地点における層厚を検討した結果、21.4cm となる。

c. 恵比須峠福田テフラ（飛騨^{ひだ}山脈）⁽³⁷⁾

恵比須峠福田テフラは、飛騨山脈の中でもやや南方で穂高岳^{ほだかだけ}～乗鞍岳に噴出源があると推定されている⁽³⁶⁾。及川(2003)⁽³⁷⁾によると飛騨山脈での火成活動を3つのステージに分けている。

stage I (約 2.5Ma～約 1.5Ma) は、伸張ないし中間的な地殻応力場の火山活動で、カルデラ形成を伴う大規模火砕流の噴出等があり、この内噴出量が詳細に推定されているものとして、恵比須峠福田テフラがある。噴出年代と噴出量については、約 1.75Ma、250km³～350 km³と推定されている。

stage II (約 1.5Ma～約 0.8Ma) は、火山活動が低調な時代である。

stage III (約 0.8Ma～約 0Ma) は、東西圧縮の地殻応力場での立山～御岳火山といった成層火山の形成で特徴づけられる時代である。この時代は、10 km³程度かそれ以下の規模の活動が卓越し、stage I の活動に比べて噴出量が一桁以上小さい。

以上より、発電所運用期間に鮮新世から中期更新世以前に活動した恵比須峠福田テフラ規模の噴火の可能性は十分低く、降下火砕物が敷地に影響を及ぼす可能性は十分に小さいと評価した。

② 噴出源が同定できない降下火砕物の降灰層厚に関する検討^{(38)～(43)}

文献調査を行った結果、降灰層厚が比較的厚く、噴出源が同定できない降下火砕物として、NEXCO80 を抽出した。

NEXCO80 については、三方湖東岸においては層厚 20cm であったが再堆積を含んでいると考えられること、またその他周辺調査を行った結果層厚 10cm を超えるものはなかったことから、NEXCO80 の降灰層厚は 10cm 以下と評価した。

③ 粒径及び密度に関する文献及び地質調査結果

降下火砕物の粒径については、若狭湾沿岸における津波堆積物調査⁽⁴⁴⁾より、久々子湖^{くぐしこ}、菅湖^{すがこ}及び中山湿地^{なかやま}で確認されている降下火砕物を顕微鏡写真で確認した結果、粒径は約 0.2mm 程度であっ

た。

本調査の中山湿地で得られた始良 Tn テフラの粒度試験結果より、粒径分布は 1mm 以下であった。粒度試験結果を第 1.2.8.3.6 図に示す。

さらに、敷地における降下火砕物は地理的領域外(160km)からの降下火砕物が想定されるが、樽前山から 156km 離れた地点での粒径分布を参照すると、約 0.2mm から約 1mm 程度である⁽⁴⁵⁾。

降下火砕物の密度については、若狭湾沿岸における津波堆積物調査⁽⁴⁴⁾より得られた菅湖で確認された鬼界アカホヤテフラ及び鬱陵隠岐テフラの火山灰の単位体積重量は、乾燥密度で約 0.7g/cm³、湿潤密度で約 1.3g/cm³ 程度であった。また、文献調査の結果、宇井(1997)⁽⁴⁶⁾によると、「乾燥した火山灰は密度が 0.4~0.7 程度であるが、湿ると 1.2 を超えることがある。」とされている。

④ 評価結果

文献調査、地質調査、降下火砕物シミュレーション結果及び越畑地点における大山生竹軽石の評価層厚と距離の関係をもとにした検討結果から、発電所運用期間における敷地の降下火砕物の最大層厚は 22cm と設定した。また、降下火砕物の粒径及び密度については、文献及び地質調査結果を踏まえ、粒径は 1mm 以下、乾燥密度を 0.7g/cm³、湿潤密度を 1.5g/cm³ と設定した。

以上を踏まえて、降下火砕物による直接的影響及び間接的影響を確認することとする。

(2) その他火山事象

その他火山事象として、火山性土石流・火山泥流及び洪水、火山から発生する飛来物（噴石）、火山ガス、津波及び静振、大気現象、火山性地震とこれに関連する事象、熱水系及び地下水の異常について、文献調査、地質調査等の結果より検討した。

火山性土石流・火山泥流及び洪水、火山から発生する飛来物（噴石）については、敷地との位置関係等から、発電所に影響を及ぼす可能性は十分に小さいと評価した。火山ガスについては、敷地は若

狭湾に面しており、火山ガスが滞留するような地形ではないと考えられ、地理的領域内の火山噴出物が認められないことから、発電所に影響を及ぼす可能性は十分に小さいと評価した。

津波及び静振については、日本海で認められる活火山や第四紀火山について、津波堆積物調査結果⁽⁴⁴⁾、火山の活動に関する評価結果等から、発電所に影響を及ぼす可能性は十分に小さいと評価した。

大気現象、火山性地震とこれに関連する事象、熱水系及び地下水の異常については、敷地周辺は過去の火山活動に伴う火口及びその近傍に位置しないことから、発電所に影響を及ぼす可能性は十分に小さいと評価した。

第 1.2.8.1.1 表 地理的領域内の第四紀火山の特徴整理

(中野他編(2013)⁽¹⁾、西来他編(2012)⁽²⁾、

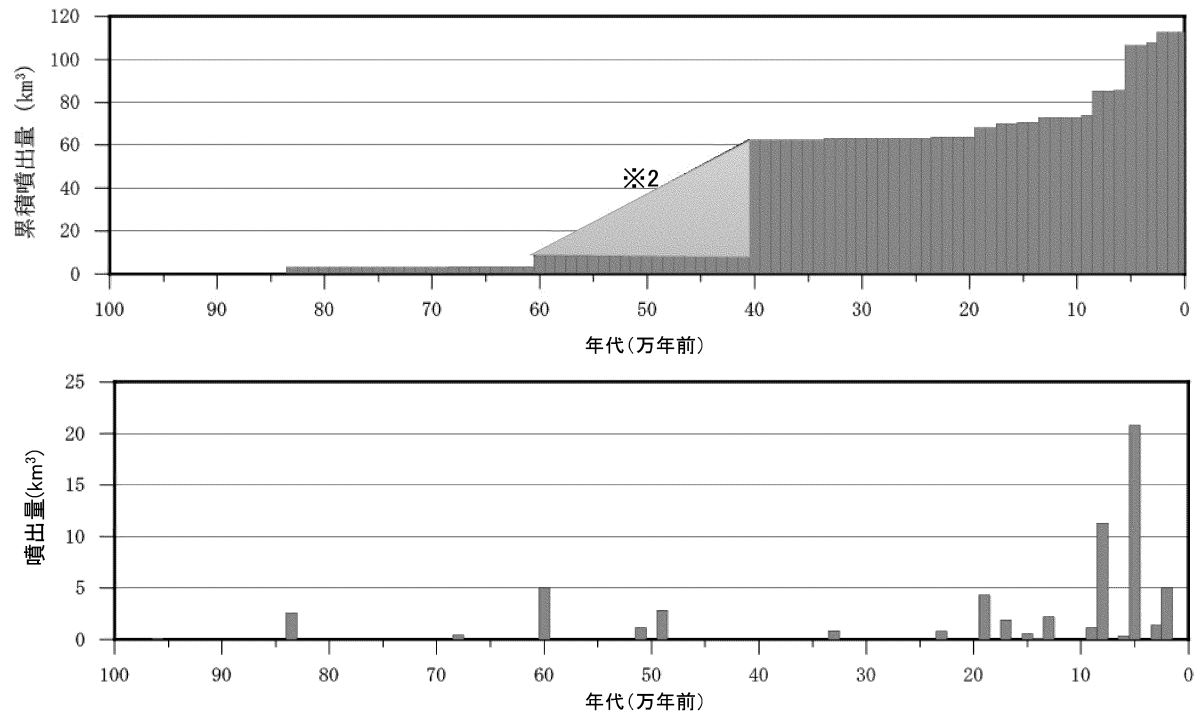
第四紀火山カタログ委員会編(1999)⁽³⁾に基づき作成)

名称	火山の形式#	データベース等に基づく活動履歴				
		体積※ (km ³)	活動年代 (千年前)	活動期間 (千年)	最新噴火 =経過期間 (千年前)	活動期間内の 最大休止期間 =活動期間 (千年)
郡家 (こおげ)	(単成火山) 溶岩流	—	2100	—	2100	—
扇ノ山 (おうぎのせん)	火砕丘・溶岩流	4.70	1200 ~ 400	800	400	800
佐坊 (さぼう)	溶岩流	—	1700	—	1700	—
美方火山群 (みかた)	火砕丘・溶岩流	0.46	1700 ~ 200	1500	200	1500
照来 (てらぎ)	火砕流・溶岩流 カルデラ	—	3100 ~ 2200	900	2200	900
大屋・轟 (おおや・とどろき)	単成火山群 溶岩流	—	2800 ~ 2400	400	2400	400
神鍋火山群 (かなべ)	火砕丘・溶岩流	0.70	700 ~ 10-20	680-690	10-20	680-690
上佐野・目坂 (かみさの・めさか)	単成火山群 火砕丘・溶岩流	0.077	230 ~ 130	100	130	100
玄武洞 (げんぶどう)	火砕丘・溶岩流	1.00	1600	—	1600	—
宝山 (たからやま)	火砕丘・溶岩流	1.00	400 ~ 300	100	300	100
取立山 (とりたてやま)	複成火山	10.2	1000 ~ 800	200	800	200
経ヶ岳 (きょうがたけ)	複成火山	17.9	1400 ~ 700	700	700	700
願教寺・三ノ峰 (がんきょうじ・さんのみね)	複成火山	19.8	3100 ~ 2500	600	2500	600
戸室山 (とむろやま)	溶岩ドーム群	0.2	400 ~ 300	100	300	100
銚子ヶ峰 (ちょうしがみね)	(溶岩ドーム)	1.7	1500	—	1500	—
白山 (はくさん)	複成火山	17	400 ~	400	AD1659	400
毘沙門岳 (びしゃもんだけ)	複成火山	3.5	300	—	300	—
両白丸山 (りょうはくまるやま)	複成火山	6.24	400 ~ 300	100	300	100
大日ヶ岳 (だいにちがたけ)	複成火山	16	1100 ~ 900	200	900	200
烏帽子・鷲ヶ岳 (えぼし・わしがたけ)	複成火山	65.8	1600 ~ 1100	500	1100	500
湯ヶ峰 (ゆがみね)	溶岩ドーム	0.07	100	—	100	—
上野火山群 (うえの)	単成火山群 溶岩流	1.24	2800 ~ 900	1900	900	1900
御嶽山 (おんたけさん)	複成火山 カルデラ	79	750 ~ AD2014	750	AD2014	750
地藏峠火山群 (じざうとうげ)	複成火山	32.7	3400 ~ 1600	1800	1600	1800
上宝 (かみたから)	火砕流	40	700	—	700	—
乗鞍岳 (のりくらだけ)	溶岩ドーム	26	1300 ~ 2	1300	2	1298
焼岳 (やけどけ)	溶岩ドーム	5.5	120 ~ AD1963	120	AD1963	120

中野他編(2013)⁽¹⁾等に基づく。貫入岩体・深成岩体については検討の対象から除く。

: 中野他編(2013)⁽¹⁾及び西来他編(2012)⁽²⁾の「形式・構造」に基づく。

※ : 第四紀火山カタログ委員会編(1999)⁽³⁾に基づく。



噴出物	噴出年代 (万年)	噴出量 (km³)	引用
鏝拔山	96.0	0.10	(3)
下蒜山	83.5	2.60	(3)
飯戸山	68.0	0.40	(3)
二股山溶岩	60.0	5.00	(3)
溝口凝灰角礫岩	40.0-60.0	50.00	(3)
中蒜山溶岩	54.0	1.10	(3)
上蒜山溶岩	49.0	2.80	(3)
c p m	33.0	0.80	(16)
h p m 1	23.0	0.76	(16)
奥津軽石 (D O P)	19.0	4.29	(16)
樋谷軽石 (H d P)	17.0	1.87	(16)
h p m 2	15.0	0.30	(16)
別所軽石 (D B P)	15.0	0.23	(16)
蒜山原軽石 (D H P)	14.0	0.14	(16)
松江軽石 (D M P)	13.0	2.19	(16)
名和火砕流	9.5	1.00	(3)
荒田軽石 1 (D N P 1)	9.3	0.14	(16)
荒田軽石 2 (D N P 2)	8.3	0.26	(16)
生竹軽石 (D N P)	8.0	11.00	※3
関金軽石 (D S P)	6.8	0.33	(16)
倉吉軽石 (D K P)	5.5	20.74	(16)
鴨ヶ丘火山灰 (K m A)	5.0	0.04	(16)
下のホーキ (s h) (D S s)	2.4	0.37	(16)
上のホーキ (U h) (D H g)	2.3	0.44	(16)
弥山軽石 (M s P) (D M s)	2.1	0.54	(16)
弥山-三結峰	2.0	5.00	(3)

※1 須藤他(2007)⁽⁶⁾、第四紀カタログ編集委員会編(1999)⁽⁹⁾、津久井他(1985)⁽¹⁰⁾を参考に噴出年代及び噴出量を整理
 ※2 津久井他(1985)⁽¹⁰⁾によると、60 万年前～40 万年前にかけて溝口凝灰角礫岩等が噴出・堆積したとされていることから、階段ダイアグラムではその期間の噴出物については点線で記載
 ※3 町田・新井(2011)⁽⁶⁾、岡田・谷本(1986)⁽²²⁾及び原子力規制委員会(2018)⁽²³⁾に示される降灰層厚の情報をもとに作成した等層厚線図（第 1.2.8.3.2 図）から算定。

第 1.2.8.3.1 図 大山の噴火履歴※1

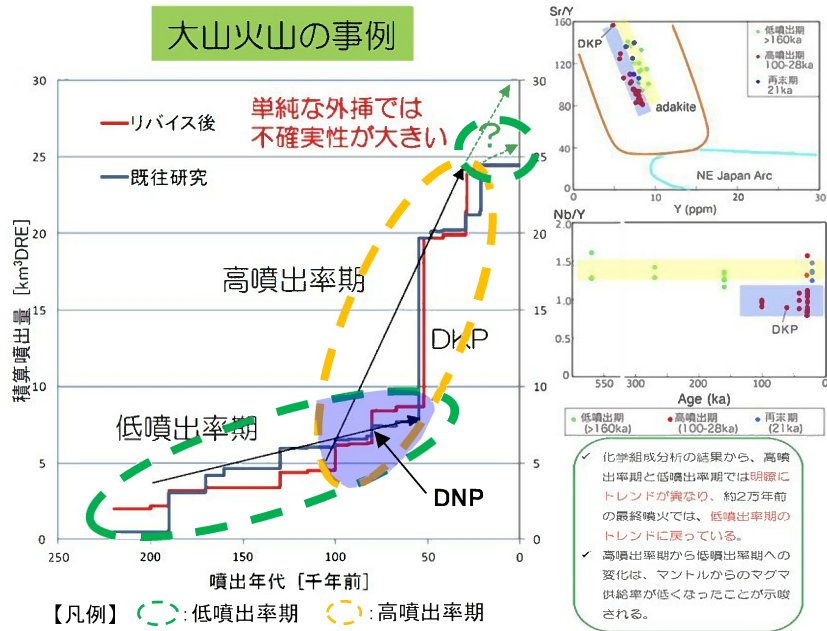


青文字は、原子力規制委員会(2018)⁽²³⁾で示された地点を示す
 赤文字は、岡田・谷本(1986)⁽²²⁾に記載された地点を示す
 [] は、参考扱いとした地点を示す

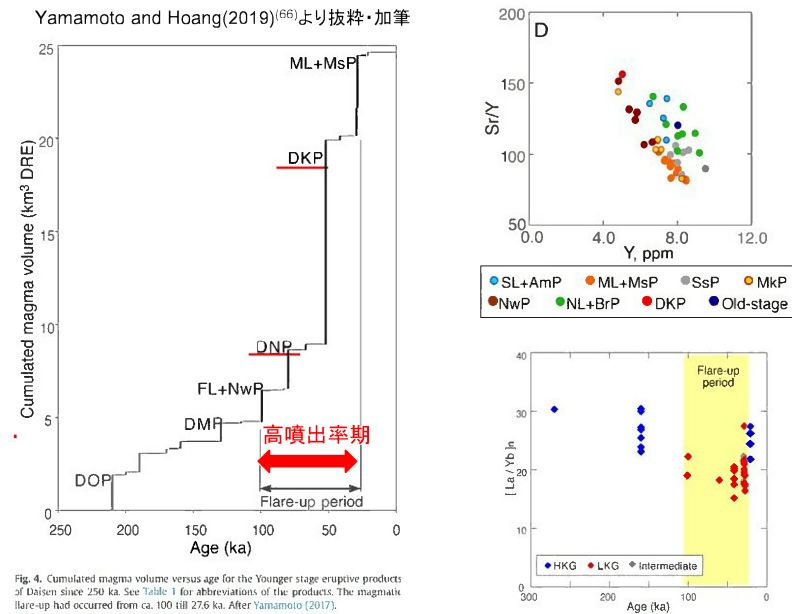
出典：地図データ@2018Google,ZENRINに加筆

第 1.2.8.3.2 図 大山生竹軽石の等層厚線図

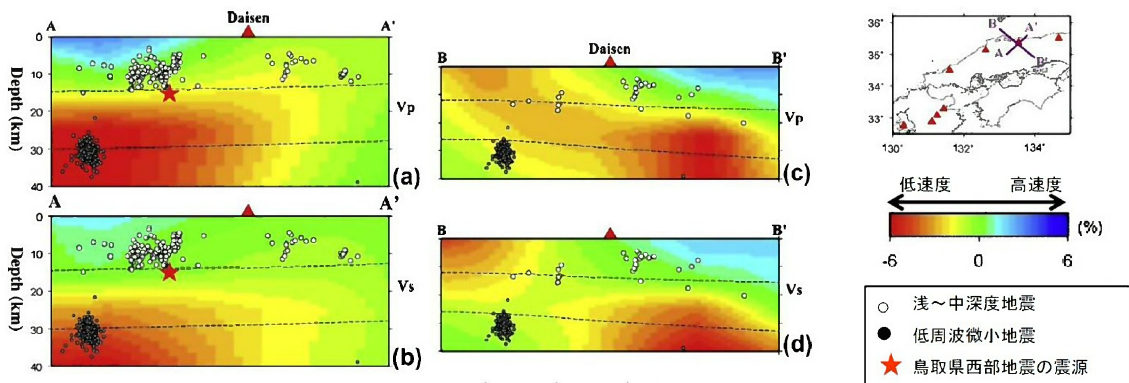
原子力規制委員会(2019)⁽²⁷⁾より抜粋・加筆



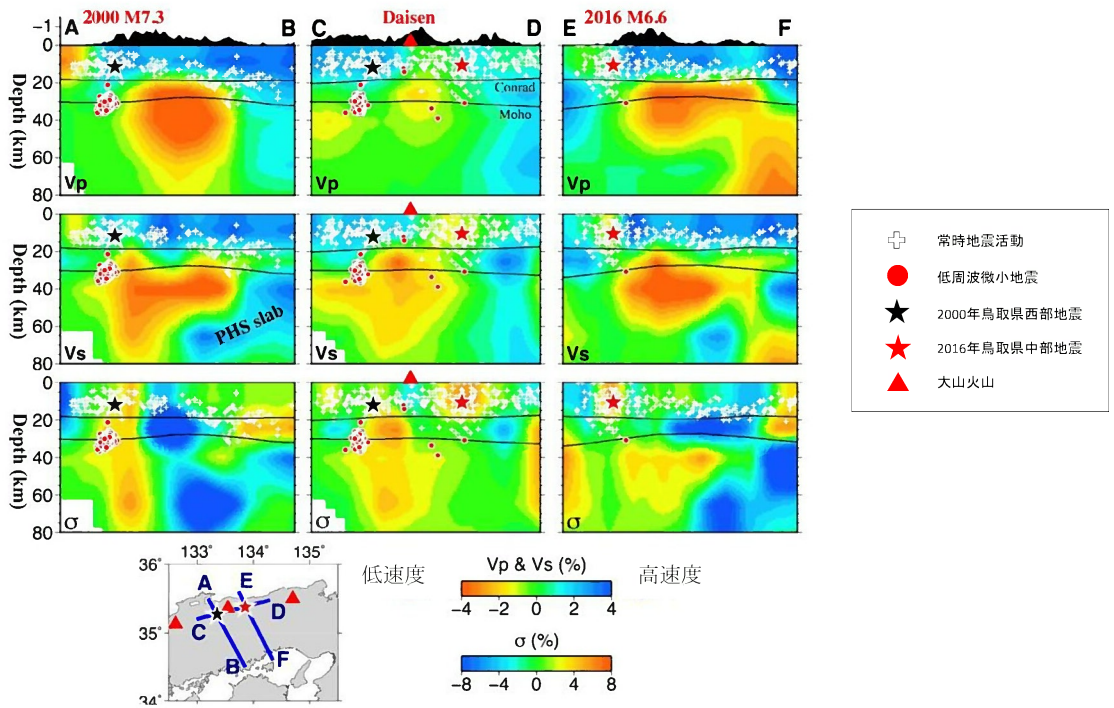
第 1.2.8.3.3 図(1) 原子力規制委員会(2019)⁽²⁷⁾による大山の噴出率期の評価



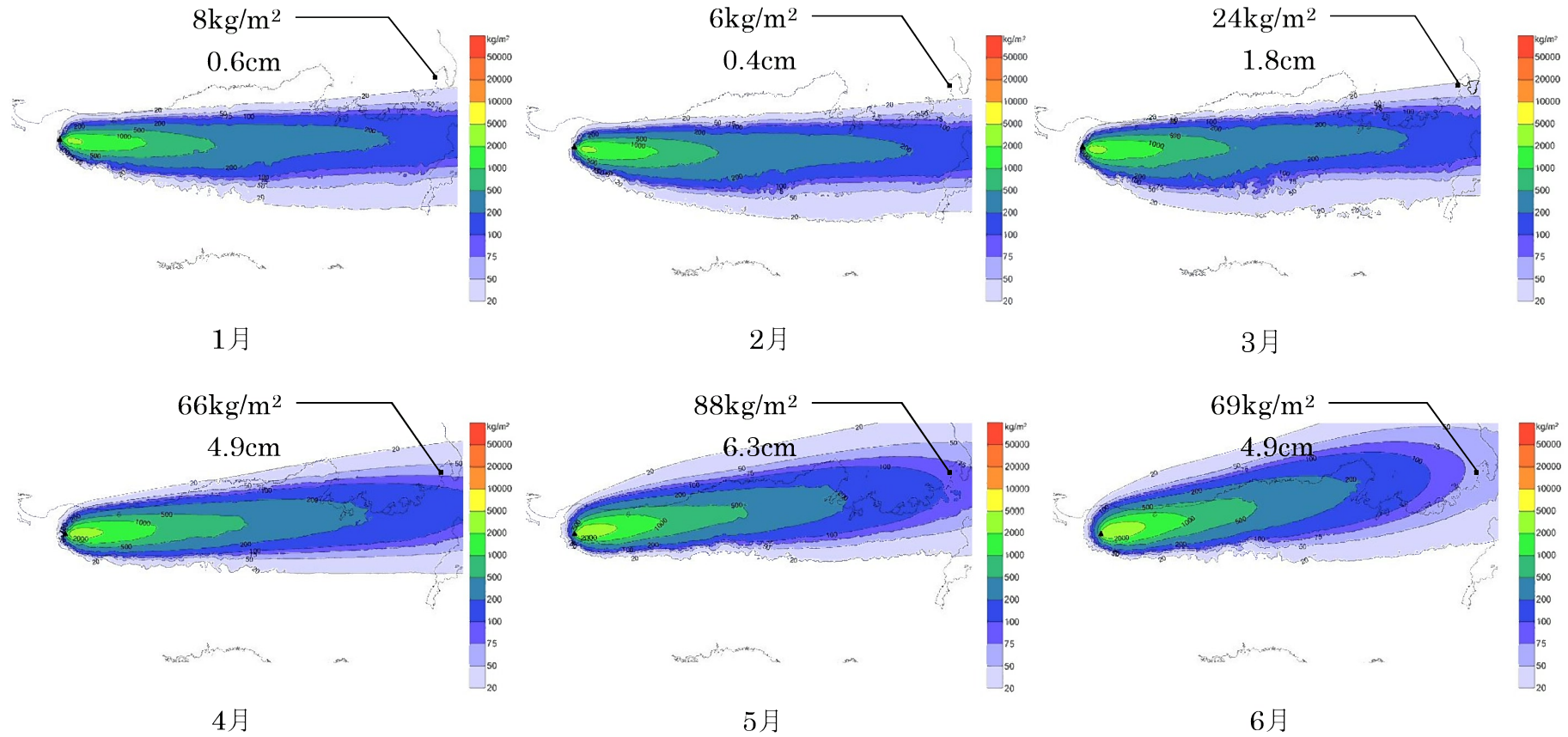
第 1.2.8.3.3 図(2) Yamamoto and Hoang(2019)⁽²⁸⁾による大山の噴出率期の評価



第 1.2.8.3.4 図(1) 大山の地下構造 (Zhao et al.(2011)⁽²⁹⁾に加筆)



第 1.2.8.3.4 図(2) 大山の地下構造 (Zhao et al.(2018)⁽³¹⁾に加筆)

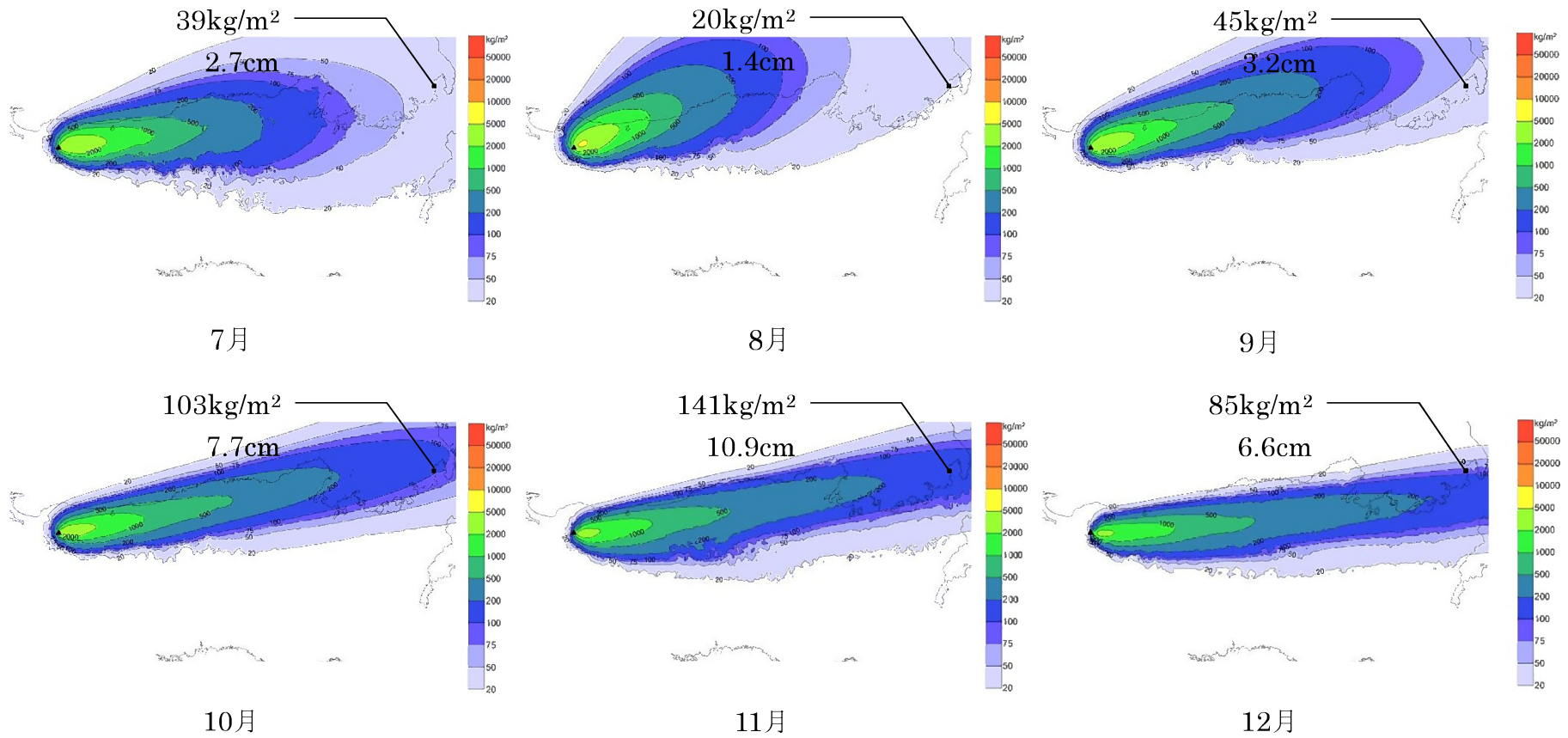


※アイソパックは降下火砕物堆積重量の分布図

上段：美浜発電所近傍での降下火砕物堆積重量

下段：美浜発電所近傍での降下火砕物堆積重量（堆積した粒径分布より等価密度を算出し、層厚を算出）

第 1.2.8.3.5 図(1) 大山の降下火砕物シミュレーション結果（基本ケース）

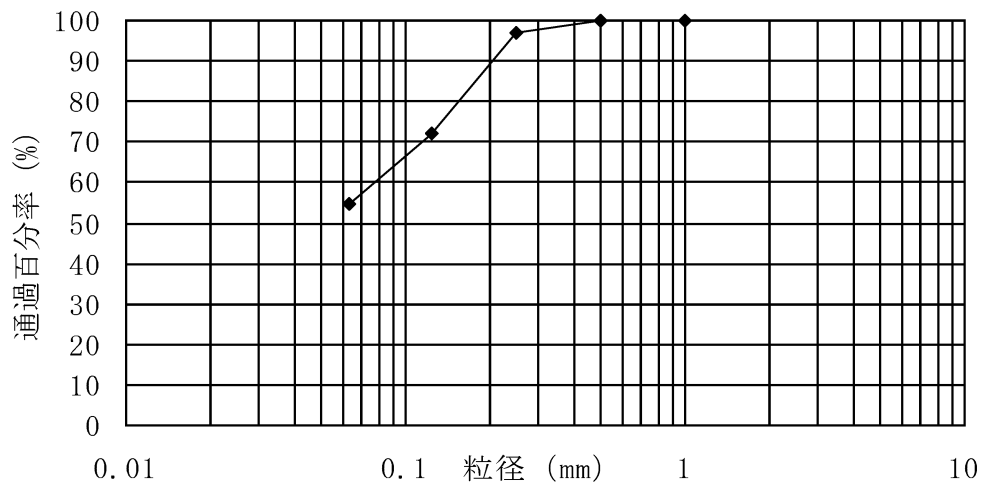


※アイソパックは降下火砕物堆積重量の分布図

上段：美浜発電所近傍での降下火砕物堆積重量

下段：美浜発電所近傍での降下火砕物堆積重量（堆積した粒径分布より等価密度を算出し、層厚を算出）

第 1.2.8.3.5 図(2) 大山の降下火砕物シミュレーション結果（基本ケース）



津波堆積物調査⁽⁴⁴⁾で得られた始良 Tn テフラ (中山湿地) を対象に実施

第 1.2.8.3.6 図 粒度試験結果

1.2.8.4 参考文献

- (1) 中野俊・西来邦章・宝田晋治・星住英夫・石塚吉浩・伊藤順一・川辺禎久・及川輝樹・古川竜太・下司信夫・石塚治・山元孝弘・岸本清行編(2013)：日本の火山（第3版）概要及び付表,200万分の1地質編集図,no.11,産業技術総合研究所地質調査総合センター
- (2) 西来邦章・伊藤順一・上野龍之編(2012)：第四紀火山岩体・貫入岩体データベース,地質調査総合センター速報,no.60,産業技術総合研究所 地質調査総合センター
- (3) 第四紀火山カタログ委員会編(1999)：日本の第四紀火山カタログ ver.1.0(CD-ROM),日本火山学会
- (4) 気象庁編(2013)：日本活火山総覧（第4版）
- (5) Shinji Nagaoka (1988) : The late quaternary tephra layers from the caldera volcanoes in and around kagoshima bay , southern kyushu , japan , Geographical Reports of Tokyo Metropolitan University , 23 , p.49－p.122
- (6) 兼岡一郎・井田喜明(1997)：火山とマグマ,東京大学出版会
- (7) 東宮昭彦(1997)：実験岩石学的手法で求まるマグマ溜まりの深さ,月刊地球,19,p.720－p.724
- (8) 井口正人・太田雄策・中尾茂・園田忠臣・高山鐵朗・市川信夫(2011)：桜島昭和火口噴火開始以降のGPS観測2010年～2011年,「桜島火山における多項目観測に基づく火山噴火準備過程解明のための研究」平成22年度報告書
- (9) 小林哲夫・味喜大介・佐々木寿・井口正人・山元孝広・宇都浩三(2013)：桜島火山地質図（第2版）,産業技術総合研究所地質調査総合センター
- (10) 津久井雅志(1984)：大山火山の地質,地質学会誌,90,p.643－p.658
- (11) 津久井雅志・西戸裕嗣・長尾敬介(1985)：蒜山火山群・大山火山のK-Ar年代,地質学雑誌,91,p.279－p.288

- (12) 山元孝広(2018)：大山火山のアダカイト質マグマ供給系,日本火山学会講演予稿集 2018 年度秋季大会
- (13) 気象庁
(https://www.data.jma.go.jp/svd/vois/data/tokyo/STOCK/kaisetsu/katsukazan_toha/katsukazan_toha.html) 確認日：2021 年 2 月 4 日
- (14) 守屋以智雄(1983)：日本の火山地形,東京大学出版会,p.34
- (15) 米倉伸之・貝塚爽平・野上道男・鎮西清高(2001)：日本の地形 I 総説,東京大学出版会,p.183-p.184
- (16) 須藤茂・猪股隆行・佐々木寿・向山栄(2007)：わが国の降下火山灰データベース作成,地質調査研究報告書,58,p.261-p.321
- (17) 加藤茂弘・山下透・檀原徹(2004)：大山テフラの岩石記載的特徴と大山最下部テフラ層中のテフラの対比,第四紀研究,43,p.435-p.445
- (18) 岡田昭明・石賀敏(2000)：大山テフラ,日本地質学会第 107 学術大会見学旅行案内書 2000 年松江,p.81-p.90
- (19) 浅森浩一・梅田浩司(2005)：地下深部のマグマ・高温流体等の地球物理学的調査技術—鬼首・鳴子火山地域および紀伊半島南部地域への適用—,原子力バックエンド研究,11,p.147-p.156
- (20) 産業技術総合研究所(2014)：日本の主要第四紀火山の積算マグマ噴出量階段図
- (21) 山元孝広(2017)：大山火山噴火履歴の再検討,地質調査研究報告,68,1,p.1-p.16
- (22) 岡田昭明・谷本慎一(1986)：大山下部火山灰から新たに発見された 2 枚の降下軽石層について
- (23) 原子力規制委員会(2018)：核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律第 6 7 条第 1 項の規定に基づく報告の徴収について,平成 30 年 12 月 12 日
- (24) Legros, F.(2000)： Minimum volume of tephra fallout deposit estimated from a single isopach. *Journal of volcanological and*

- Geothermal Research, 96, 25-32.
- (25) Hayakawa, Y.(1985) : Pyroclastic geology of Towada volcano. Bulletin of the Earthquake Research Institute, University of Tokyo, 60, 507-592.
 - (26) 原子力規制庁(2019) : 安全研究成果報告 火山影響評価に係る科学的知見の整備
 - (27) 原子力規制委員会(2019) : 第 8 回地震・津波技術評価検討会, 参考資料 1, 平成 31 年 4 月 22 日
 - (28) Yamamoto and Hoang(2019) : Geochemical variations of the Quaternary Daisen adakites, Southwest Japan, controlled by magma production rate. LITHOS 350-351 (2019) 105214
 - (29) Dapeng Zhao , Wei Wei , Yukihisa Nishizono , Hirohito Inakura (2011) : Low frequency earthquakes and tomography in western Japan : Insight into fluid and magmatic activity , Journal of Asian Earth Sciences , 42 , p.1381 – p.1393
 - (30) 大見士朗(2002) : 西南日本内陸の活断層に発生する深部低周波地震, 京都大学防災研究所年報, 45B, 平成 14 年 4 月, p.545 – p.553
 - (31) Dapeng Zhao, Xin Liu and Yuanyuan Hua(2018) : Tottori earthquakes and Daisen volcano: Effects of fluids, slab melting and hot mantle upwelling. Earth and Planetary Science Letters, 485, p.121 – p.129.
 - (32) University of Wyoming
(<http://weather.uwyo.edu/upperair/sounding.html>)
 - (33) Michigan Technological University : Forecasting Tephra Dispersion Using TEPHRA2
 - (34) University of South Florida(2011) : Tephra2 Users Manual Spring
 - (35) 萬年一剛(2013) : 降下火山灰シミュレーションコード Tephra2 の理論と現状 – 第四紀学での利用を視野に –, 第四紀研究, 52, p.173 – p.187

- (36) 町田洋・新井房夫(2011)：新編 火山灰アトラス[日本列島とその周辺],東京大学出版会
- (37) 及川輝樹(2003)：飛騨山脈の隆起と火成活動の時空的関連,第四紀研究,42,p.141－p.156
- (38) 石村大輔・加藤茂弘・岡田篤正・竹村恵二(2010)：三方湖東岸のボーリングコアに記録された三方断層帯の活動に伴う後期更新世の沈降イベント,地学雑誌,119,p.775－p.793
- (39) 日本原子力発電（株）(2014)：原子力規制委員会有識者会合による敦賀発電所敷地内破碎帯現地調査について（資料）,2014年1月24日
- (40) 日本原子力発電（株）(2014)：敦賀発電所敷地内破碎帯の調査に関する有識者会合 第2回追加調査評価会合（当社資料）,2014年6月21日
- (41) 竹村恵二・北川浩之・林田明・安田喜憲(1994)：三方湖・水月湖・黒田低地の堆積物の層相と年代,地学雑誌,103,p.232－p.242
- (42) 長橋良隆・吉川周作・宮川ちひろ・内山高・井内美郎(2004)：近畿地方および八ヶ岳山麓における過去43万年間の広域テフラの層序と編年,第四紀研究,43,p.15－p.35
- (43) Takeshi Nakagawa , Katsuya Gotanda , Tsuyoshi Haraguchi , Toru Danhara , Hitoshi Yonenobu , Achim Brauer , Yusuke Yokoyama , Ryuji Tada , Keiji Takemura , Richard A.Staff , Rebecca Payne , Christopher Bronk Ramsey , Charlotte Bryant , Fiona Brock , Gordon Schlolaut , Michael Marshall , Pavel Tarasov , Henry Lamb , Suigetsu 2006 Project Members(2012) : SG06 a fully continuous and varved sediment core from Lake Suigetsu , Japan: stratigraphy and potential for improving the radiocarbon calibration model and understanding of late Quaternary climate changes , Quaternary Science Reviews , 36 , p.164－p.176
- (44) 関西電力（株）(2012)：平成23年東北地方太平洋沖地震の知見

等を踏まえた原子力施設への地震動及び津波の影響に関する安全性評価のうち完新世に関する津波堆積物調査の結果について

- (45) 鈴木建夫・勝井義雄・中村忠寿(1973)：樽前降下軽石堆積物 Ta-b 層の粒度組成,火山第 2 集,18,p.47-p.63
- (46) 宇井忠英(1997)：火山噴火と災害,東京大学出版会

1.2.9. 竜巻

1.2.9.1 基準竜巻の最大風速の設定

基準竜巻の最大風速は、過去に発生した竜巻による最大風速 (V_{B1}) 及び竜巻最大風速のハザード曲線による最大風速 (V_{B2}) のうち、大きな風速を設定する。

(1) 過去に発生した竜巻による最大風速 (V_{B1})

日本で過去 (1961 年から 2012 年 6 月) に発生した最大の竜巻は、F3 スケールである。F3 スケールにおける風速は、70m/s~92m/s であることから、過去に発生した最大の竜巻の最大風速 V_{B1} を 92m/s とする。

(2) 竜巻最大風速のハザード曲線による最大風速 (V_{B2})

第 1.2.9.1.1 図に示す海側及び陸側それぞれ 5km 全域の評価と、1km 範囲ごとの評価を比較して、竜巻最大風速のハザード曲線により設定する最大風速 V_{B2} は、ガイドを参考に年超過確率 10^{-5} に相当する風速とし、70m/s とする。第 1.2.9.1.2 図に海岸線から陸側及び海側それぞれ 5km 全域における竜巻最大風速のハザード曲線と 1km 範囲ごとに細分化した評価における竜巻最大風速のハザード曲線のうち、最も風速が大きくなる海側 0-1km のハザード曲線を示す。

(3) 基準竜巻の最大風速

過去に発生した竜巻による最大風速 $V_{B1}=92\text{m/s}$ 及び竜巻最大風速のハザード曲線による最大風速 $V_{B2}=70\text{m/s}$ より、美浜発電所における基準竜巻の最大風速 V_B は 92m/s とする。

(4) 竜巻影響エリアの設定

竜巻影響エリアは、保守的に竜巻防護施設を包絡する円形エリアを竜巻影響エリアの面積及び評価対象施設を包絡する円形エリア (直径 350m、面積 96,212 m^2) として設定する。第 1.2.9.1.1 表に評価対象施設の面積を、第 1.2.9.1.3 図に評価対象施設を包絡する竜巻影響エリアを示す。

なお、竜巻影響エリアを円形とするため、竜巻の移動方向には依存性は生じない。

1.2.9.2 設計竜巻の最大風速の設定

発電所が立地する地域の特性として、周辺の地形や竜巻の移動方向を考慮して、基準竜巻の最大風速の割り増しを検討し、設計竜巻の最大風速を設定する。

(1) 美浜発電所周辺の地形

美浜発電所の立地する地形は、二方を山に囲まれ北東から南東が開かれた狭隘な地形である。

竜巻の渦は地表面粗度の影響を受けやすい。力学的な知見からは、風洞を用いた竜巻状流れ場の可視化実験（松井・田村⁽¹⁾）等において、旋回流のパラメータの一つであるスワール比（上昇流の運動量に対する角運動量の比）に応じて、地表面粗度が旋回流速度の低下に影響を与えることが分かっている。

最近の知見として、ラージ・エディター・シミュレーション（以下「LES」という。）による非定常乱流解析（Lewellen. D. C., and Lewellen. W. S.⁽²⁾）で得られたスワール比に依存した竜巻の渦構造に関する知見が妥当であることが実際の竜巻近くで行った観測結果から示唆されている（Karstens et al.⁽³⁾）。LESを用いた非定常乱流場の数値解析結果では、スワール比が下がるのと同様の効果として、地表面粗度が旋回流の接線風速を弱める効果を有することが示唆されている（Natarajan and Hangan⁽⁴⁾）。

したがって、地表面粗度が大きい陸上部・山岳部を通過する際、竜巻旋回流の強さは粗度の影響を受けて減衰するため、美浜発電所の立地する地形では、竜巻が発生したとしても竜巻が増幅することを考慮する必要はないと考えられる。

一方、斜面における竜巻の増幅については、下り斜面で増幅するという知見と、上り斜面で増幅するという知見の両方が存在しており、現時点で、地形効果による竜巻増幅を十分に評価できるだけの信頼性を有する知見は存在しない。美浜発電所の場合、敷地の北側に山が存在することから、敷地北側の山から発電所へ進入する場合

には、Forbes⁽⁵⁾や Lewellen⁽⁶⁾が増幅するとしている下り斜面に該当する。

そこで、敷地北側の山から竜巻が発電所に進入することについては、地表面粗度が大きい山間部を越えてくることは考えにくいものの、下り斜面で増幅する可能性があることから、竜巻の移動方向について分析を行う。

(2) 美浜発電所周辺で過去に発生した竜巻の移動方向

美浜発電所の近傍エリアとして、鳥取県から石川県での竜巻の移動方向を調査した結果を第 1.2.9.2.1 図と第 1.2.9.2.2 図に示す。

35 個の発生竜巻の内、竜巻の移動方向が海上から陸側へ向かう方向（北方向以外）が 32 個で 91%を占めている。以上より、美浜発電所付近の竜巻は、海上から陸側へ向かう方向が卓越している。

竜巻の移動方向の分析結果から、美浜発電所への竜巻の進入ルートは、地形が平坦な海側からとなる可能性が高い。

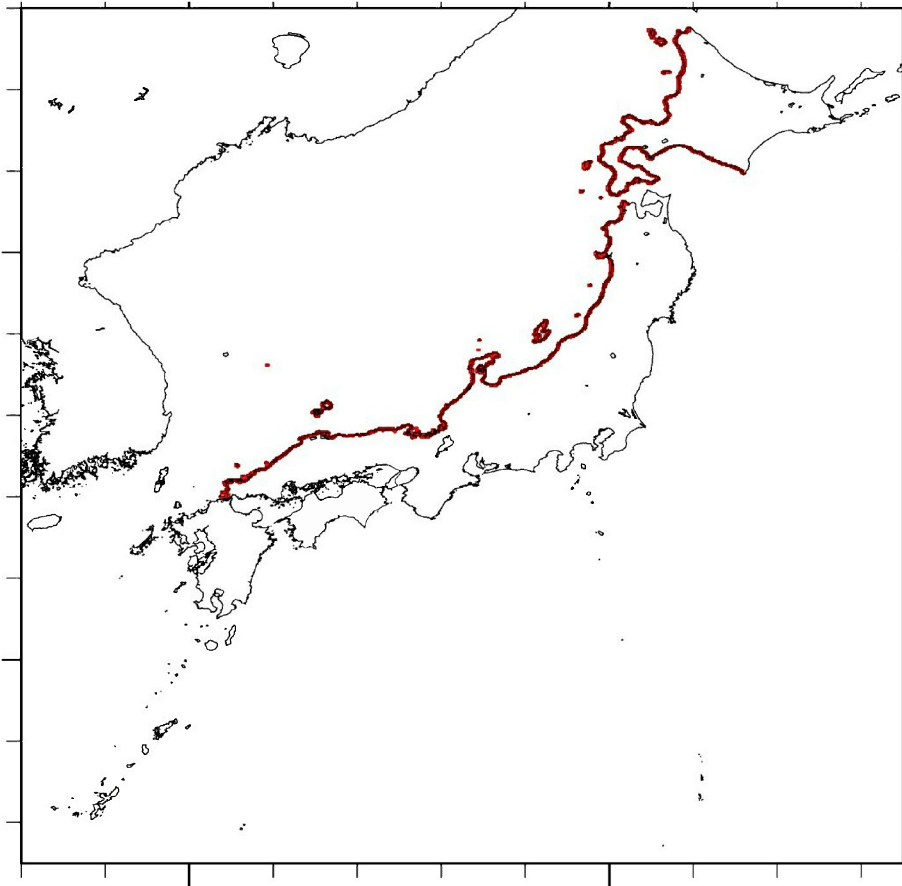
(3) 設計竜巻の最大風速

美浜発電所では、海上で発生した竜巻が発電所敷地に進入する可能性が高く、知見にある下り斜面における増幅については、海上で発生した竜巻は上り勾配と下り勾配で相殺されるため、地形効果による竜巻の増幅を考慮する必要はないと考えられる。

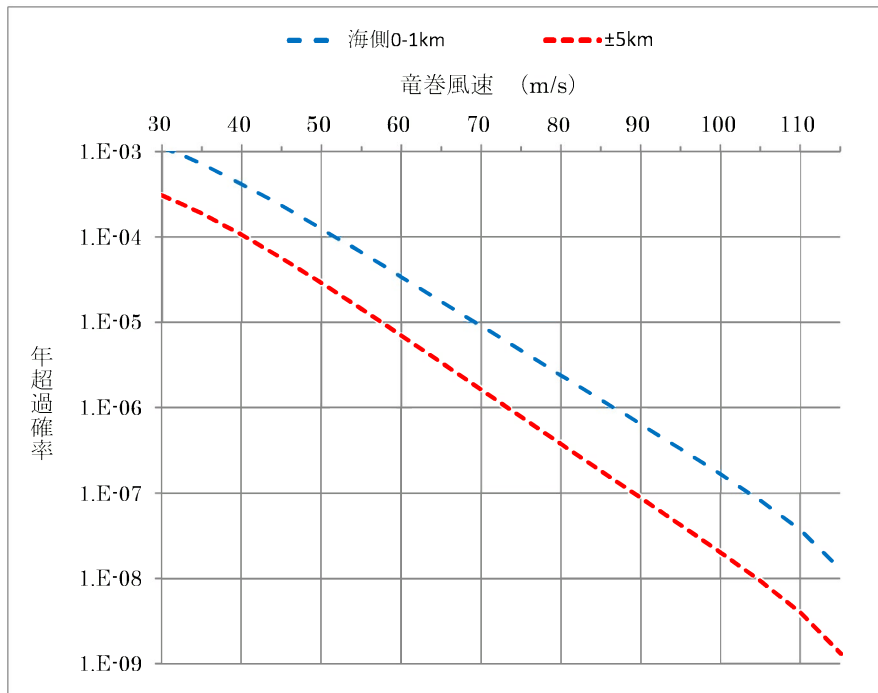
したがって、基準竜巻の最大風速に対する割り増しは行わず、設計竜巻の最大風速 V_D は 92m/s とする。

第 1.2.9.1.1 表 評価対象施設の面積

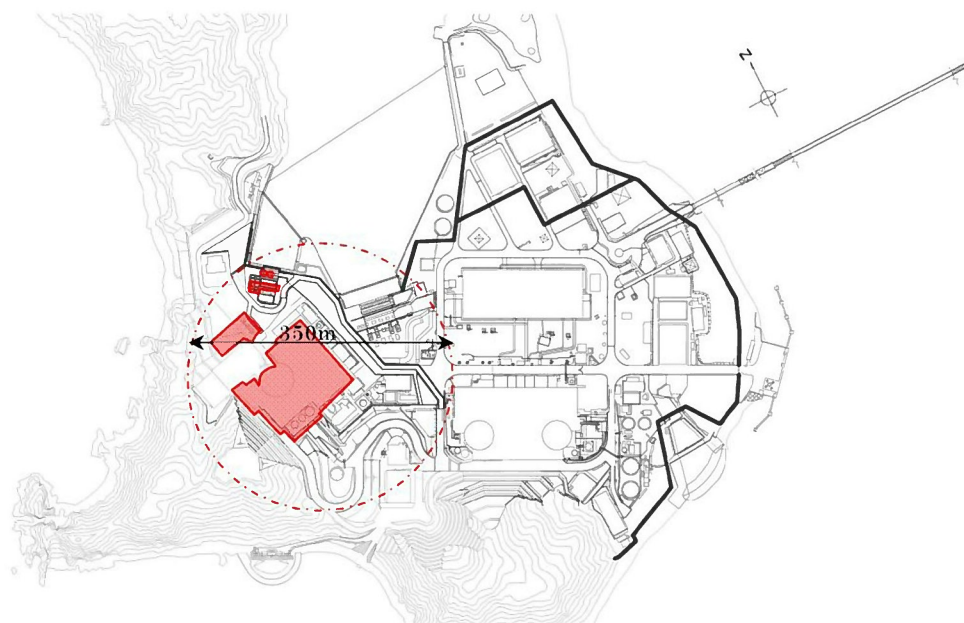
区分	施設名	3号 (m ²)
建屋・構築物	原子炉建屋	1,493
	補助建屋	5,636
	燃料取扱建屋	
	中間建屋	
	ディーゼル建屋	
	制御建屋	
	タービン建屋	4,545
	構台	2,000
設備	海水ポンプ	360
	循環水ポンプ	54
合計		14,088



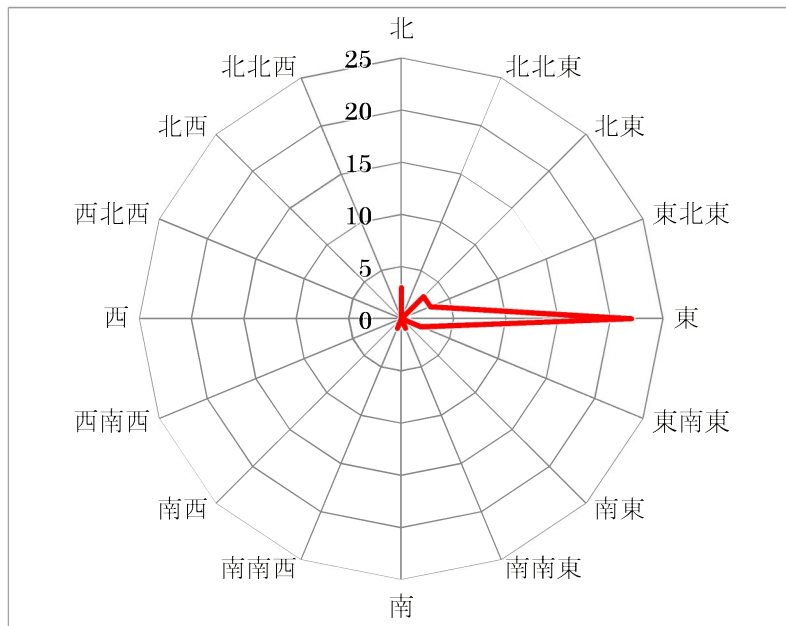
第 1.2.9.1.1 図 竜巻検討地域



第 1.2.9.1.2 図 竜巻最大風速のハザード曲線
 (海側、陸側±5km 全域及び海側 0-1km における評価)

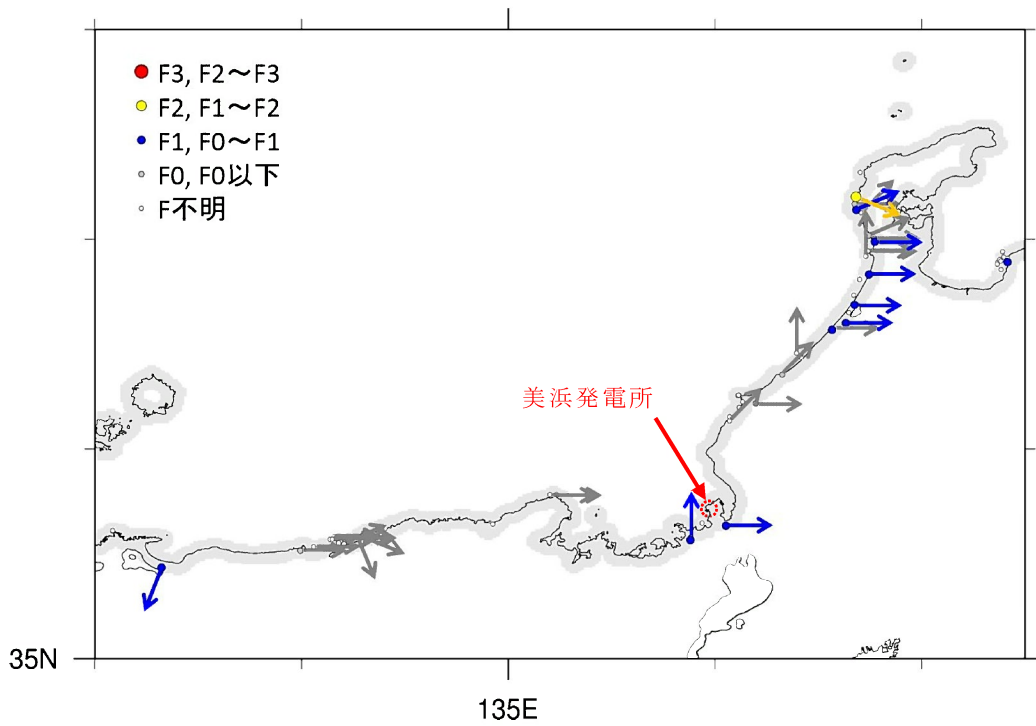


第 1.2.9.1.3 図 竜巻影響エリア



方向	個数
北	3
北北東	0
北東	3
東北東	3
東	22
東南東	2
南東	0
南南東	1
南	0
南南西	1
南西	0
西南西	0
西	0
西北西	0
北西	0
北北西	0
合計	35

第 1.2.9.2.1 図 竜巻の移動方向の個数（鳥取県～石川県）



第 1.2.9.2.2 図 竜巻の移動方向（鳥取県～石川県）

1.2.9.3 参考文献

- (1) 松井正宏、田村幸雄 (2005) : 竜巻状流れ場の可視化実験および流速計測によるスワール比, 粗度の影響、東京工芸大学工学部紀要、28、pp.113-119.
- (2) Lewellen. D. C., and Lewellen. W. S.(2007): Near-surface intensification of tornado vortices. *J. Atmos. Sci.*, 64, pp.2176-2194.
- (3) Karstens. C. D., Samaras. T. M., Lee. B. D., Gallus Jr. W. A., and Finley. C. A.(2010): Near-ground pressure and wind measurements in tornadoes. *Mon. Wea. Rev.*, 138, pp.2570-2588.
- (4) Natarajan. D., and Hangan. H.(2012) : Large eddy simulations of translation and surface roughness effects on tornado-like vortices, *journal of wind engineering and industrial aerodynamics*, 104-106, pp.577-584.
- (5) Forbes. G. S. (1998) : Topographic Influences on Tornadoes in Pennsylvania , 19th Conference on Severe Local Storms, American Meteorological Society, Minneapolis, MN, pp.269-272.
- (6) Lewellen. D. C. (2012) : Effects of Topography on Tornado Dynamics: A Simulation Study, 26th Conference on Severe Local Storms, American Meteorological Society, Nashville, TN, 4B.1.

1.2.10. 生物

1.2.10.1 海生生物

発電所周辺海域において、春から夏にかけてクラゲの発生が確認されることがあるが、クラゲ等の襲来により安全施設の安全機能が損なわれた実績はない。

また、発電所の除塵装置やストレーナには、貝等が捕集されることがあるが、貝等により安全施設の安全機能が損なわれた実績はない。

1.2.10.2 植生

発電所周辺の植生は、地方自治体の森林簿データ及び現地植生調査結果によると、内陸側の大部分に広葉樹が広がり、その中にスギ、ヒノキ及びマツが点在して分布している。また、国土交通省の国土数値情報によると、発電所の東側には、水田等の農用地が点在している。

1.2.11 外部火災

1.2.11.1 森林火災

森林火災検討に係る美浜発電所の最寄りの気象観測所（敦賀特別地域気象観測所、美浜地域気象観測システム）の気象データ（気温、湿度、風速）（2003年～2012年）及び美浜発電所の位置する福井県の森林火災発生状況（2002年～2011年）⁽¹⁾について、第1.2.11.1.1表に示す。

1.2.11.2 外部火災影響施設

発電所から約50km離れた所に福井臨海地区の石油コンビナート施設がある。また、発電所周辺の石油コンビナート施設以外の産業施設として、敦賀市に永大産業株式会社敦賀事業所（住宅資材製造）、もんじゅ及び敦賀発電所がある（平成27年2月現在）。発電所周辺の石油コンビナート施設の位置を第1.2.11.2.1図に示す。

第1.2.11.1.1表 気象データ（気温、湿度、風速）及び森林火災件数

月	福井県 月別森林火災 発生頻度※1	気象条件(敦賀) ※2			気象条件(美浜) ※3	
		最高気温 [°C]	最小湿度 [%]	最大風速 [m/s]	最高気温 [°C]	最大風速 [m/s]
1月	1	14.9	30	18.2	17.8	10.2
2月	1	20.5	13	17.5	21.3	10.4
3月	10	22.6	5	20.0	23.4	15.9
4月	25	29.8	9	24.0	29.9	16.3
5月	9	31.0	14	18.4	30.7	14.9
6月	12	34.1	18	17.2	35.6	12.1
7月	2	36.6	34	16.2	37.1	8.5
8月	11	36.8	34	19.3	37.1	10.0
9月	6	36.7	26	19.8	36.1	11.4
10月	1	28.8	29	18.1	28.6	13.6
11月	1	25.3	24	17.8	26.0	13.5
12月	1	19.5	29	17.7	19.6	11.6

※1： 福井県統計年鑑（2002年～2011年版）

※2： 敦賀特別地域気象観測所 観測記録（2003年～2012年）

※3： 美浜 地域気象観測システム（アメダス）観測記録
（2003年～2012年）



第1.2.11.2.1図 発電所周辺の石油コンビナート施設の位置

1.2.11.3 参考文献

- (1) 「福井県統計年鑑（2002年～2011年版）」 福井県